

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年1月30日

【事業年度】 第38期(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

【会社名】 東日本ハウス株式会社

【英訳名】 HIGASHI NIHON HOUSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 成田和幸

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市長田町2番20号

【電話番号】 盛岡(019)624 3261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 青苺雅肥

【最寄りの連絡場所】 岩手県盛岡市長田町2番20号

【電話番号】 盛岡(019)624 3261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 青苺雅肥

【縦覧に供する場所】 東日本ハウス株式会社 東京本社  
(東京都千代田区飯田橋四丁目3番8  
東日本飯田橋ビル)

東日本ハウス株式会社 札幌支店  
(北海道札幌市西区二四軒三条四丁目1番8号)

東日本ハウス株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目3番地1)

東日本ハウス株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区千代田町五丁目11番35号)

東日本ハウス株式会社 大阪北支店  
(大阪府吹田市江坂町二丁目1番11号)

東日本ハウス株式会社 姫路支店  
(兵庫県姫路市飾磨区野田町71番地)

株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (百万円)	91,764	92,844	88,863	78,151	69,314
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	851	1,605	785	1,525	2,898
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,170	2,398	26	8,559	6,279
純資産額 (百万円)	9,509	11,916	11,942	3,398	1,116
総資産額 (百万円)	80,218	83,497	82,477	70,940	63,275
1株当たり純資産額 (円)	264.46	331.55	332.42	94.63	15.81
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	56.94	66.72	0.74	238.30	115.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.9	14.3	14.5	4.8	1.8
自己資本利益率 (%)	19.6	22.4	0.2	111.6	278.2
株価収益率 (倍)		3.46	258.12		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,331	5,180	718	3,079	647
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101	1,027	653	1,023	1,223
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,042	4,135	31	4,608	3,785
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,317	1,334	1,368	862	6,524
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	2,092 〔879〕	2,047 〔875〕	1,979 〔900〕	1,842 〔801〕	1,781 〔556〕

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税額は含まれておりません。

2 第34期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第35期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (百万円)	76,742	77,703	73,562	65,170	60,897
経常利益 (百万円)	932	2,858	535	1,118	2,530
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,141	454	497	9,150	7,149
資本金 (百万円)	7,873	7,873	7,873	7,873	5,873
発行済株式総数 (株)	35,964,842	35,964,842	35,964,842	35,964,842	普通株式 45,964,842 A種優先株式 10,000,000
純資産額 (百万円)	14,102	14,559	14,068	4,932	1,784
総資産額 (百万円)	75,380	75,025	76,291	63,028	58,128
1株当たり純資産額 (円)	392.20	405.09	391.58	137.35	3.86
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	56.18	12.66	13.83	254.77	130.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.7	19.4	18.4	7.8	3.1
自己資本利益率 (%)	13.7	3.2	3.5	96.3	212.9
株価収益率 (倍)		18.25			
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,414 〔238〕	1,311 〔261〕	1,266 〔283〕	1,241 〔247〕	1,293 〔247〕

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税額は含まれておりません。

2 第34期、第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第35期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社(旧株式会社紅扇堂、昭和25年3月29日設立)は、旧東日本ハウス株式会社の株式額面変更のため、昭和50年11月1日を合併期日として同社を吸収合併し、商号を東日本ハウス株式会社と変更しています。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧東日本ハウス株式会社について掲載しています。

- 昭和44年2月 大和ハウス工業株式会社の販売代理店として、プレハブ住宅の販売を目的に岩手県盛岡市に資本金1,000万円をもって設立。代表取締役任に中村 功就任。
- 昭和46年3月 木造住宅の販売開始。
- 昭和46年10月 大和ハウス工業株式会社との販売代理店契約を解消。
- 昭和50年11月 株式額面変更のため、株式会社紅扇堂に吸収合併される。
- 昭和55年4月 岩手県盛岡市に株式会社ホテル東日本(現・連結子会社)を設立。
- 昭和56年3月 岩手県盛岡市にホテルを建設。
- 昭和63年8月 社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
- 平成元年11月 本社は社屋完成。
- 平成2年9月 設備投資資金調達のため、スイス・フラン建保証付普通社債10百万スイス・フランを発行。
- 平成4年4月 設備投資資金調達のため、スイス・フラン建転換社債90百万スイス・フランを発行。
- 平成5年6月 栃木県宇都宮市にホテルを建設。
- 平成6年1月 設備投資資金調達のため、第1回無担保転換社債150億円を発行。
- 平成7年7月 岩手県雫石町にリゾート施設けんじワールドを建設。
- 平成7年7月 北海道白老町に株式会社東日本ウッドワークス北海道(現・連結子会社)を設立。
- 平成7年10月 株式会社宇都宮パークレーズを吸収合併。
- 平成7年11月 設備投資資金調達のため、スイス・フラン建転換社債100百万スイス・フランを発行。
- 平成7年11月 岩手県雫石町にホテルを建設。
- 平成8年7月 東京都中央区に銀河高原ビール株式会社を設立。  
(注) 平成14年3月、高原販売株式会社に商号変更。
- 平成9年7月 熊本県白水村(現・南阿蘇村)に銀河高原ビール株式会社阿蘇白水工場を建設。
- 平成9年7月 岐阜県高山市に銀河高原ビール株式会社飛騨高山工場を建設。
- 平成10年7月 栃木県那須町に銀河高原ビール株式会社那須工場を建設。
- 平成13年12月 栃木県那須町に銀河高原ビール株式会社(現・連結子会社)を設立。  
(注) 高原販売株式会社とアイ・エヌ・エー東日本株式会社の共同新設分割により設立。なお、平成14年1月に本店を東京都中央区に移転しています。
- 平成15年10月 東日本ハウスサービス株式会社(現・連結子会社)を子会社とする。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年3月 東京都千代田区に東京本社を設置し、盛岡本社と二本社制とする。

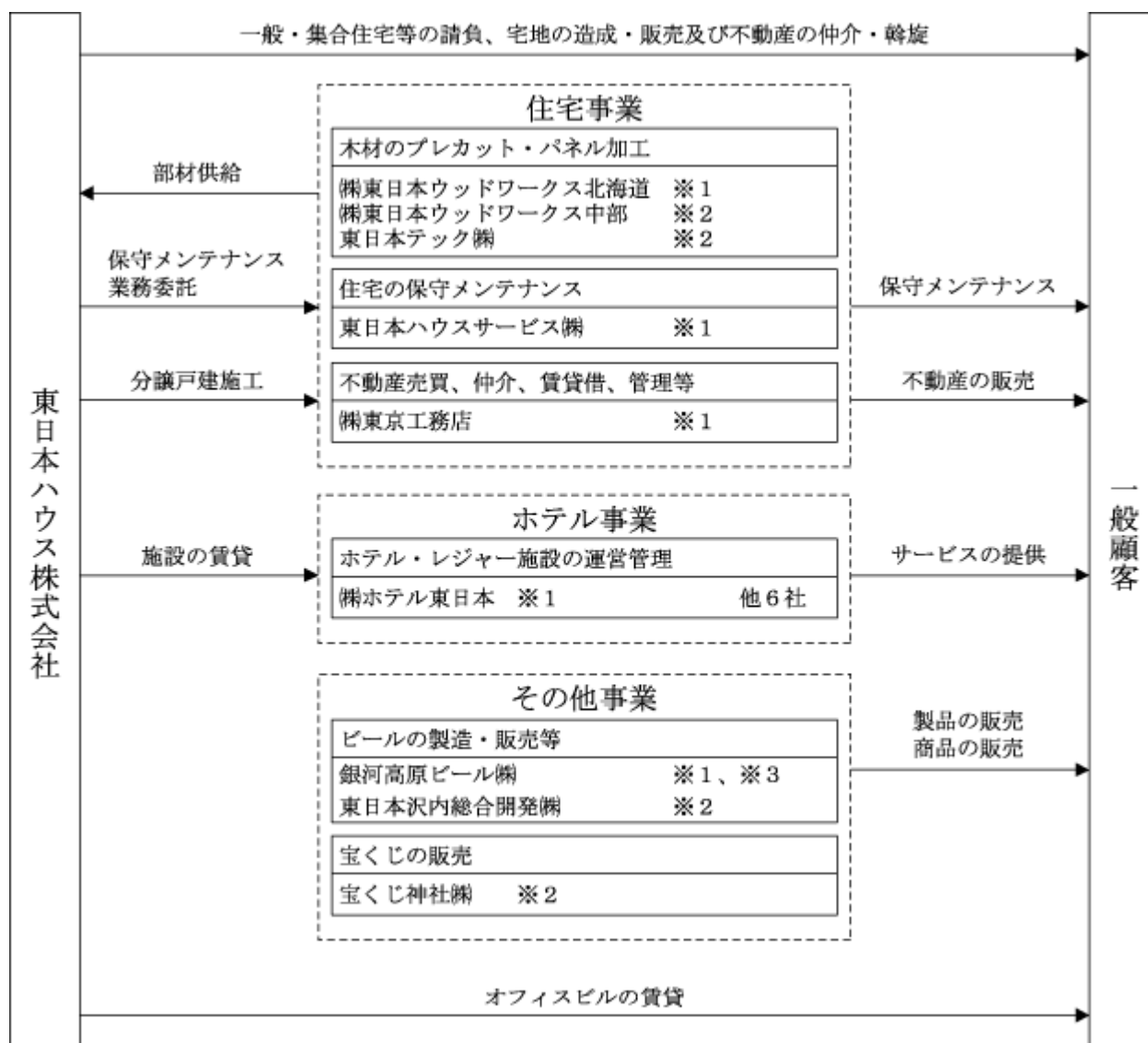
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関係会社4社を中心にして構成されており、住宅の請負、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業およびホテル・レジャー施設の経営を行うホテル事業など、住の生活産業とサービス産業に関連した事業展開を行っております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (住宅事業) ...当社が顧客から住宅工事を請負い、(株)東日本ウッドワークス北海道、(株)東日本ウッドワークス中部等より住宅部材を仕入れて指定外注先で施工し、当社が施工監理し販売しております。
- (ホテル事業) ...主に当社所有のホテル・レジャー施設を(株)ホテル東日本等が運営管理しております。
- (その他事業) ...当社がオフィスビルの賃貸を行っております。また、東日本沢内総合開発(株)がビールの製造・販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社であります。
- 2 持分法を適用しております。
- 3 銀河高原ビール(株)は、平成18年3月9日付、東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続きを進めております。なお、当連結会計年度より区分を「その他事業」に変更しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホテル東日本 1、2	岩手県盛岡市	百万円 3,775	ホテル事業	94.6 〔1.4〕	当社所有のホテル・リゾート施設等の賃借 役員の兼任... 1名
銀河高原ビール㈱ 3	東京都中央区	百万円 110	その他事業	71.3 〔22.3〕	資金援助 役員の兼任... 1名
㈱東日本ウッドワークス北海道	北海道白老郡 白老町	百万円 300	住宅事業	100.0	当社への住宅部材の供給 資金援助 役員の兼任... 3名
東日本ハウス サービス㈱ 4	東京都千代田区	百万円 35	住宅事業	100.0	住宅の保守メンテナンス業務、資金援助
㈱東京工務店 5	東京都千代田区	百万円 10	住宅事業	49.0	当社所有の建物賃借、分譲住宅の請負、資金援助 役員の兼任... 1名
(持分法適用関連会社) 東日本沢内総合 開発㈱ 6	岩手県和賀郡 西和賀町	百万円 150	その他事業	32.0 (8.7) 〔14.0〕	当社の販促用品等の購入 資金援助 役員の兼任... 1名
㈱東日本ウッドワークス中部	三重県伊賀市	百万円 80	住宅事業	48.7	当社への住宅部材の供給、 資金援助 役員の兼任... 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、〔 )内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4 1 特定子会社であります。

5 2 ㈱ホテル東日本については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントのホテル事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 3 債務超過会社であります。債務超過の額は平成18年9月末時点で11,053百万円であります。

なお、平成18年3月9日付、東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続きを進めております。

7 4 債務超過会社であります。債務超過の額は平成18年9月末時点で1,418百万円であります。

8 5 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱東京工務店は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

9 6 債務超過会社であります。債務超過の額は平成18年9月末時点で3,120百万円であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	1,340 〔252〕
ホテル事業	349 〔297〕
その他事業	8 〔7〕
全社(共通)	84 〔 〕
合計	1,781 〔556〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,293 〔247〕	36.0	9.8	4,572,130

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

以下の金額には消費税及び地方消費税額は含まれておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は堅調な企業収益の改善を背景とした雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

後半は、原油価格及び原材料価格の高騰や長期金利の上昇が懸念されたものの、引き続き企業収益が堅調に推移したことから設備投資の拡大及び個人消費が堅調に推移し景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は堅調な水準で推移し、持ち家住宅は雇用・所得環境の改善が追い風となり回復の兆候が見られたものの、依然として低調な状態で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは引き続きお客様満足経営を向上させるために、多様化するお客様ニーズに対応した商品開発に取り組むとともに継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練などの人材育成に注力し、お客様満足経営向上と地域密着型営業展開を積極的に推進してまいりました。また、原価の低減・経費の削減を図り収益力向上に努めてまいりました。

当社グループのビール事業の銀河高原ビール株式会社は、平成18年3月9日付東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続きを進めております。不採算事業の清算、撤退に目処がついたことにより、当連結会計年度より経営資源を主力事業に集中することで競争力・営業力の強化に努めてまいりました。平成18年12月1日付「平成18年10月期 通期(連結・単独)業績予想の修正に関するお知らせ」の発表をいたしましたとおり、当連結会計年度の完成工事高が減少したことと、貸倒引当金繰入額2,860百万円及び減損損失1,649百万円を特別損失に計上し、また、繰延税金資産の取崩により法人税等調整額(損)5,082百万円を計上したことにより、売上高、経常利益及び当期純利益がそれぞれ前予想を下回りました。

以上の結果、売上高69,314百万円(対前年比11.3%減)となり、利益につきましては、経常利益2,898百万円(対前年比90.0%増)、当期純損失6,279百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より<ビール・飲料事業>については、平成17年12月に主要な子会社でありました銀河高原ビール(株)が清算手続を開始したことにより、金額的に重要性が乏しくなったため、<その他事業>に含めて記載しております。これに伴い業績における前年比の計算は、変更後のセグメントによっております。

#### <住宅事業>

住宅事業におきましては、平成18年度を初年度とした中期計画「未来3ヵ年計画」を推進する施策として、平成17年11月に 木造注文住宅の「やまと事業部」 木造提案住宅の「J・エポック事業部」 アパート・マンション建築の「プライムステージ事業部」 安心・快適の「住・リフォーム事業部」 建売・マンション分譲の「マイタウン事業部」の5事業部体制への機構改革をいたしました。多様化する住宅市場のニーズに対応するために、5事業部体制を確立することを目的として人材の採用、育成と組織力の強化を図るなど体制の構築に努めてまいりました。

新商品として、6つのデザインコンセプトをもとに、エクステリアからインテリアまで上質なデザイ



ンを追求し、日本の風土に最も相応しい「檜」や、オリジナルタイルなどの厳選された素材を贅沢に使用した木造注文住宅「やまと『華(はな)』シリーズ」を平成18年2月に、また、「やまと『華(はな)』シリーズ」をさらに9つのデザインコンセプトに充実させた新商品を平成18年7月に発売をし販売強化に努めてまいりました。また、当連結会計年度より住宅事業の新規事業「J・エポック事業部」の営業拠点を14箇所開設するなど、受注拡大に努めてまいりました。

技術・施工面においては、お客様満足を最優先に競争力のある新商品の開発に努めるとともに、施工技術・施工能力・品質の向上を図り、工期の短縮・原価の低減を図り効率経営の推進をし、経営改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の住宅事業の受注高は58,998百万円(対前年比0.3%減)となりました。なお、当事業の売上高は59,556百万円(対前年比7.3%減)となり、営業利益は4,595百万円(対前年比5.4%増)となりました。

#### < ホテル事業 >

ホテル事業におきましては、多様化するお客様のニーズに対応するとともに、質の高いサービスと商品の提供を目指し、各ホテルの特性を活かした新商品の企画・開発に注力し、また、ホームページ等の情報サービスの強化、インターネットの活用による販売促進を推進し、積極的な営業活動を展開するとともに、売上の増加に努めてまいりましたが、長期に亘る消費の冷え込みにより売上高は減少を余儀なくされました。

また、材料費・人件費などの営業コスト削減以外にも、設備の保守関係などの設備コストの削減対策を検討し、継続して実施してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は9,121百万円(対前年比7.5%減)となり、営業利益は400百万円(対前年比186.1%増)となりました。

#### < その他事業 >

その他事業におきましては、オフィスビルの賃貸は、当社保有の賃貸用不動産を売却したことにより前年より収入が減少しております。また、ビール・飲料事業におきましては子会社である銀河高原ビール株式会社の清算手続きを進めており、当連結会計年度においてビール事業清算に伴う費用を計上しております。

以上の結果、当事業の売上高は636百万円(対前年比84.2%減)となり、営業損失は6百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により647百万円増加、投資活動及び財務活動により5,008百万円増加となり、当連結会計年度末には6,524百万円(前連結会計年度は、862百万円)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は647百万円(前連結会計年度は、3,079百万円の増加)となりました。その主たる要因は、前年より貸倒引当金1,424百万円増加の3,140百万円計上により、税金等調整前当期純損失1,063百万円になりましたが、売上債権の減少994百万円、その他たな卸資産1,789百万円増加、事業整理損失引当金1,700百万円減少などがあったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、1,223百万円(前連結会計年度は、1,023百万円の増加)となりました。これは、有形・無形固定資産の売却による収入3,283百万円と貸付の支出による1,656百万円が主たる要因です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、3,785百万円(前連結会計年度は、4,608百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の減少3,776百万円、長期借入金の返済6,753百万円、また、社債の償還1,600百万円があったものの、長期借入金による収入11,918百万円、新株の発行による収入4,000百万円などがあったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、その他事業のみ生産実績を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
その他事業	189	93.8

(注) 金額は「その他事業」に含まれる、従来の事業区分によって算出した「ビール・飲料事業」のものであり、販売価額により表示しております。

なお、平成17年12月に「ビール・飲料事業」の主要な子会社でありました銀河高原ビール(株)が清算手続を開始したことにより、前連結会計年度に比べて生産実績が大幅に減少しております。

### (2) 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

期別	部門別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)		当期 施工高 (百万円)	
						手持 工事高	うち施工高		
第37期 (自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日)	建築部門	34,561	55,498	90,060	60,034	30,025	16.4%	4,916	59,100
	不動産部門	223	3,711	3,935	3,593	341			
	計	34,784	59,210	93,995	63,628	30,367			
第38期 (自平成17年 11月1日 至平成18年 10月31日)	建築部門	30,025	55,612	85,638	56,007	29,631	14.1%	4,188	55,279
	不動産部門	341	3,385	3,726	2,952	774			
	計	30,367	58,998	89,365	58,959	30,405			

(注) 1 上記金額は全て販売価額により表示しております。

2 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。

3 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致いたします。

5 建築部門の完成工事高は、木造注文住宅の建築施工が冬季の積雪等の影響により下半期に集中する傾向にあります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅事業	59,556	7.3
ホテル事業	9,121	7.5
その他事業	636	84.2
計	69,314	11.3

(注) 「ビール・飲料事業」については、相対的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他事業」に含めております。

なお、当連結会計年度において、従来の事業区分によって算出した「ビール・飲料事業」の販売実績の金額は550百万円であります。

### 3 【対処すべき課題】

当社はグループ事業再構築を中心に事業の再構築に努めてまいりました。平成17年8月に不採算事業の子会社の清算を決定したことで、当社グループの事業の柱は住宅事業、ホテル事業と位置づけ、早期に財務体質・収益構造の改善を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

現在、当社グループを取り巻く経営環境は、新設住宅着工戸数の低迷、少子高齢化社会の到来など厳しい中であって、お客様満足経営をさらに向上させるためにお客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに、継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練など人材育成に注力し、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開に努めてまいります。

平成18年度を初年度とした中期経営計画「未来3ヵ年計画」を策定いたしました。受注高1,000億円、売上高対経常利益率7%を経営目標とし、その施策といたしまして5事業部体制 木造注文住宅の「やまと事業部」 木造提案住宅の「J・エポック事業部」 アパート・マンション建築の「プライムステージ事業部」 安心・快適の「住・リフォーム事業部」 建売・マンション分譲の「マイタウン事業部」を構築するために営業力・商品力・技術力・サービス力を強化するとともに、人材育成・組織力に注力し受注・売上拡大を図りつつ、グループ企業の価値の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあり、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 住宅市況及び金利動向等の影響について

当社グループの業績は、外部顧客に対する売上高において、主力事業である住宅事業の占める割合が85.9%となっております。当該事業は、雇用情勢の悪化、金利の上昇及び地価の下落、住宅税制の変更等による個人消費動向の影響を受けやすく、これらの事態が生じた場合、新設住宅着工戸数の減少等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 季節的変動について

当社グループの主力事業である住宅事業の季節的要因などの特殊性により、戸建住宅の完成引渡しが中間期末及び事業年度末に集中するため、第1四半期及び第3四半期の売上高は、他の四半期の売上高と比較して著しく低くなるといった季節的変動要因があります。

#### (3) 減損会計導入による影響について

当社グループが保有している事業用固定資産について減損処理が必要とされた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 法的規制等について

当社グループは、個人住宅の建築請負・リフォーム等を主な事業としております。そのため、建設業法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令に加え新たに施行された個人情報保護法などの規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合、また住宅関連税制の変更内容によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (5) 有利子負債依存について

当社及び当社グループの当期末の有利子負債残高及びその総資産に占める割合は、それぞれ372億5百万円(64.0%)、391億35百万円(61.8%)であり、キャッシュ・フロー、手許現金及び資産の売却等を原資として有利子負債の返済を進めておりますが、金利の変動により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは日本の伝統文化を現代に生かした住まいづくりや、ホテル事業など、多様な分野での事業展開をいたしております。

こうした事業活動を通じて顧客ニーズに対応し、お客様満足度の向上に努めるとともに、品質、商品力、技術力、提案力を追求してまいります。

なお、研究開発活動については住宅事業についてのみ行っており、主として当社の設計部において行っております。セグメント別研究開発活動の状況については住宅事業についてのみ記載しております。

##### (住宅事業)

当連結会計年度の主な商品開発としまして、ひとクラス上の暮らしを求める方のための新しい住宅、やまと「華」シリーズ(和華、麗華、洋華、粹華、街華、悠華、仰華、轟華、双華の9スタイル18バリエーション)の発売をいたしました。この商品のモデルハウスを、全国7拠点に建設をしております。また、家づくりにどこまでもこだわる方のための、骨太百年の家「館」シリーズ(和の館、欧の館、時の館の3スタイル)及びハイコストパフォーマンスの家「クオライフ06」の発売をいたしました。

研究開発活動として、独自の軸組パネル工法「新木造システム」の壁パネルで、壁倍率5倍仕様及び床勝ち仕様の2タイプについて、壁倍率の国土交通大臣認定を取得いたしました。また、「Jエポック工法の耐震性能実証を目的に、(財)建材試験センターが主催する「平成18年度木質構造建築物の振動試験研究会」へ参加、独立行政法人土木研究所にて実物大振動実験を実施し、その耐震性能を確認いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は58百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べて7,664百万円減少して、63,275百万円となりました。

流動資産は4,453百万円増加して22,338百万円、固定資産は12,117百万円減少して40,937百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金預金の増加によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形・無形固定資産の減少と繰延税金資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べて5,367百万円減少して、62,159百万円となりました。流動負債は5,207百万円減少して31,711百万円、固定負債は160百万円減少して30,447百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の返済によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、事業整理損失引当金の減少、社債の償還によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末(資本の合計)に比べて2,282百万円減少して、1,116百万円となりました。主な要因は、減資と資本剰余金、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の4.8%から1.8%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,079	647	2,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023	1,223	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,608	3,785	8,393

「第2事業の状況、1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	4.8	1.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	13.5	24.6
債務償還年数 (年)	12.8	60.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	0.6

(注) 1 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

2 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

### (3) 経営成績の分析

「第2事業の状況、1業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

以下の金額には消費税及び地方消費税額は含まれておりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1,305百万円であります。

##### (1) 住宅事業

当連結会計年度の設備投資額は1,065百万円であります。主なものとしてモデルハウス22棟(608百万円)を取得いたしました。

##### (2) ホテル事業

当連結会計年度の設備投資総額は236百万円であります。主なものとして岩手県盛岡市のホテルの内装改修工事等(88百万円)、岩手県雫石町のホテル・リゾート施設の補修工事等(64百万円)をいたしました。

##### (3) その他事業

当連結会計年度の設備投資総額は1百万円であります。

なお、当連結会計年度における主要な設備の売却は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 構築物	機械運搬具 備品	土地	合計	
その他賃貸用資産 (東京都中央区)	その他事業	事務所等	187	0	1,648	1,835	

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 構築物	機械運搬具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社ビル (岩手県盛岡市・ 東京都千代田区)	住宅事業 その他事業	事務所	907	47	1,808 (0)	2,763	84
寮・社宅等 (岩手県盛岡市他)	住宅事業 その他事業	寮・社宅等	213	14	1,023 (2,071)	1,251	
支店・営業所76店 (愛知県名古屋市中区他)	住宅事業 その他事業	事務所 モデルハウス 賃貸用事務所	2,096	145	3,131 (16) [3]	5,374	1,209
賃貸用ホテル (栃木県宇都宮市)	ホテル事業	ホテル	6,034	84	2,964 (12) [4]	9,083	
賃貸用ホテル・リゾート 施設 (岩手県雫石町他)	ホテル事業	ホテル リゾート施設	7,358	138	1,596 (800) [224]	9,093	
その他賃貸用資産 (北海道岩見沢市他)	その他事業	事務所等	57	0	154 (2)	212	

## (2) 国内子会社

平成18年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 構築物	機械運搬具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)東日本 ウッドワー クス北海道	白老工場 (北海道白老 町)	住宅事業	工場	466	36	228 (26)	732	34
(株)ホテル 東日本	ホテル東日本 盛岡 (岩手県盛岡 市)	ホテル事業	ホテル	890	87	230 (0)	1,208	349

(注) 1 土地面積欄の[ ]内は、賃借分で外数であります。

2 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量	年間支払リース料	備考
モデルハウス	住宅事業	82棟	471百万円	所有権移転外 ファイナンスリース
木パネル製造設備	住宅事業	38台	21百万円	
営業用車両	住宅事業	3台	2百万円	
CADシステム機器	住宅事業	215台	52百万円	
端末機	住宅事業	243台	106百万円	

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	名古屋支店他 24カ所 (愛知県名古 屋市他)	住宅事業	モデルハウス	715	240	リース会社への 売却代金	平成18年 5月	平成19年 8月

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,821,000
A種優先株式	10,000,000
計	103,821,000

- (注) 1 「普通株式につき消却があった場合またはA種優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減少する。」旨を定款に定めております。  
なお、平成19年1月26日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。
- 2 平成19年1月26日開催の臨時株主総会において、次のとおり定款の一部を変更しております。  
「当社の発行可能株式総数は107,821,000株とし、このうち93,821,000株は普通株式、10,000,000株はA種優先株式、4,000,000株はB種優先株式とする。」  
なお、A種優先株式及びB種優先株式の内容は、発行済株式の注記に記載しております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年1月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,964,842	同左	(株)ジャスダック 証券取引所	
A種優先株式	10,000,000	同左	非上場	(注)
B種優先株式		同左	非上場	(注)
計	55,964,842	同左		

(注) A種優先株式及びB種優先株式の内容は、次のとおりであります。

#### A種優先株式の内容

- (1) 剰余金の配当  
当社は、定款第59条第1項に定める期末配当および同条第2項に定める剰余金の配当につき、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)およびA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対して、普通株主および普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)への配当と同額の配当を行う。
- (2) 中間配当  
当社は、定款第60条に定める中間配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者への配当と同額の中間配当を行う。
- (3) 残余財産の分配  
当社は、当社の解散に際して残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株当たり200円を普通株主または普通登録株式質権者に先立って支払い、普通株式1株当たりの残余財産分配額が200円を超える場合、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株式と同額になるまでの残余財産分配額をさらに支払う。
- (4) 議決権  
A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。
- (5) 買入  
当社は、すべてのB種優先株式が当社に取得された場合に限り、いつでもA種優先株式の全部または一部

を買い入れることができる。この買い入れ額は、A種優先株式1株当たり、当社の取締役会が買い入れを決定した日に先立つ60取引日の株式会社ジャスダック証券取引所(当社が株式会社東京証券取引所に上場した場合には株式会社東京証券取引所を指すものとし、以下「株式会社ジャスダック証券取引所等」という。)における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。ただし、上記平均値が200円を下回る場合は、買い入れ額は、A種優先株式1株当たり200円とする。

(6) 取得請求権

A種優先株主は、平成20年11月1日以降、すべてのB種優先株式が当社に取得された場合に限り、毎事業年度においていつでも、A種優先株式の全部または一部を、A種優先株式1株につき下記で定める金額(以下「A種優先株式償還請求対価」という。)を対価として取得することを当社に請求すること(以下「A種優先株式償還請求」という。)ができる。かかるA種優先株式償還請求に基づく取得は、法令の定める範囲内で、かつ、当該取得日の直前に開催された定時株主総会終結日の最終における当社の分配可能額の2分の1相当額から、当該定時株主総会終結日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの期間中にA種優先株式の取得を既に行ったかまたは行う決定を行った分の価額および当該期間中に行われた当社の株式(種類の如何を問わない。)にかかる剰余金分配金額の合計額を控除した金額を限度とする。

「A種優先株式償還請求対価」は、A種優先株式償還請求のあった日に先立つ60取引日の株式会社ジャスダック証券取引所等における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

(7) 普通株式への取得請求権

A種優先株主は、下記の条件によりその有するA種優先株式の当社の普通株式への転換(取得と引換えに当社の普通株式を交付することをいう。以下同じ。)を請求することができる。

記

転換請求期間 平成19年11月1日から平成27年10月30日まで

当初転換価額 200円とする。

転換価額の調整

- ( ) 当社がA種優先株式を発行後、次の(ア)から(ウ)のいずれかに該当する場合には、転換価額は、下記の算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整される。

記

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

転換後の調整価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

- (ア) 転換価額調整式で使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合  
(イ) 株式分割により普通株式を発行する場合  
(ウ) 転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる株式または転換価額調整式で使用する時価を下回る価額の払込をもって普通株式の発行を請求できる新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合

- ( ) 合併、会社分割、株式交換、株式移転、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、( )に準じて適宜調整される。

- ( ) 転換価額調整式で使用する時価は、上記( ) (ア)、(イ)、(ウ)の行為を行うことにつき当社の取締役会の決定がなされた日に先立つ60取引日の株式会社ジャスダック証券取引所等における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

- ( ) 転換の効力発生日に先立つ60取引日の株式会社ジャスダック証券取引所等における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)が記載の当初転換価額または、上記( )ないし( )により算出された転換価額を下回る場合、当該平均値を転換価額とする。ただし、当該転換価額は60円を下回らないものとする。

転換により発行すべき普通株式数 A種優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数はA種優先株主が転換請求のために提出したA種優先株式の発行価額の総額を転換価額で除した数とする。普通株式の数の算出に当たって1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に従う。

転換の効力発生 転換の効力は、転換請求書およびA種優先株式の株券が当社または当社の指定する者に到着した日に発生する。

(8) 一斉取得条項

当社は、転換請求期間の末日の翌日(以下「A種優先株式一斉転換基準日」という。)に残存するA種優先株式(なお、A種優先株式一斉転換基準日の前日までに、A種優先株式償還請求が行われたA種優先株式を除く。)を、同日の翌営業日以降の日で別途取締役会の定める日をもってすべて取得するものとする。当社は、A種優

先株式と引換えに、A種優先株式の発行価額の総額をA種優先株式1株当たり、転換請求期間の最終日に適用のあった転換価額で除して得られる数の普通株式を交付する。普通株式の数の算出に当たって1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に従う。

(9) 株式の分割または併合、募集株式の割当を受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式についての株式の分割または併合を行わない。当社は、A種優先株主に対しては、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

## B種優先株式の内容

(1) 剰余金の配当

当社は、B種優先株式を有する株主(以下「B種優先株主」という。)およびB種優先株式の登録株式質権者(以下「B種優先登録株式質権者」という。)に対して、次に定める額の期末配当金(以下「B種優先配当金」という。)を金銭にて支払う。ただし、当該期末配当の基準日の属する事業年度において、下記に定める中間配当金(以下「B種優先中間配当金」という。)を支払ったときは、当該B種優先中間配当金を控除した額とする。

### B種優先配当金

当社が定款第59条第1項に定める期末配当を行うときは、普通株主または普通登録株式質権者およびA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき、その払込金額に、当該期末配当の基準日の属する事業年度における以下に定める配当率(以下「B種優先株式配当率」という。)を乗じて算出した額(ただし、平成19年10月31日を基準日とするB種優先配当金については、この額に、払込期日(同日を含む。)から平成19年10月31日(同日を含む。)までの期間につき1年365日として日割計算により算出される金額)(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)を支払う。

「B種優先株式配当率」は、各事業年度について、次の算式により計算される率とする。

- ・平成19年10月31日に終了する事業年度から平成21年10月31日に終了する事業年度の配当率：7.00%
- ・平成22年10月31日に終了する事業年度から平成24年10月31日に終了する事業年度の配当率：8.00%
- ・平成25年10月31日に終了する事業年度およびこれ以降の各事業年度の配当率：9.00%

### 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日とする剰余金の配当において、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積したB種未払配当金(以下「B種累積未払配当金」という。)については、当該翌事業年度以降に属する日を基準日とする剰余金の配当に際して、B種優先配当金、普通株主または普通登録株式質権者およびA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立って、B種累積未払配当金をB種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して支払う。

### 非参加条項

B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金の額を超えて剰余金の配当をしない。

### B種優先中間配当金

当社が定款第60条に定める中間配当を行うときは、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者およびA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき当該中間配当の基準日の属する事業年度に適用のあるB種優先株式配当率を基準として算定したB種優先配当金の額の2分の1に相当する金額を優先中間配当金として支払う。

(2) 残余財産の分配

当社は、当社の解散に際して残余財産を分配するときは、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して、B種優先株式1株当たり1,000円(以下「B種残余財産分配額」という。)に残余財産分配の日までの累積未払配当相当額を加算した金額を、普通株主または普通登録株式質権者およびA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に先立って、支払う。

(3) 議決権

B種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。ただし、B種優先株主は、3事業年度連続してB種優先配当金を支払う旨の議案が定時株主総会に提出されない場合またはその議案が否決された場合、当該3事業年度のうち最終事業年度に関する定時株主総会の終結のときよりB種累積未払配当金相当額を含めたB種優先配当金の全部の支払いを受ける旨の剰余金処分議案決議がなされるときまで、株主総会における議決権を有する。

(4) 取得請求権

B種優先株主は、払込期日の翌日以降、下記(6)に定める一斉転換基準日の前日(同日を含む。)までいつでも、B種優先株式の全部または一部を、B種優先株式1株につき下記に定める金額(以下「B種優先株式償還請求対価」という。)の金銭を対価として取得することを当社に請求すること(以下「B種優先株式償還請求」という。)ができる。かかるB種優先株式償還請求に基づく取得は、法令の定める範囲内で、かつ、当該取得日の直前に開催された定時株主総会終結日の最終における当社の分配可能額の2分の1相当額から、当該定時株主総会終結日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの期間中にB種優先株式の取得を既に行ったかまたは行う決定を行った分の価額および当該期間中に行われた当社の株式(種類の如何を問わない。)

にかかる剰余金分配金額の合計額を控除した金額を限度とする。

「B種優先株式償還請求対価」は、B種優先株式1株当たり、( )B種残余財産分配額、( )累積未払配当金相当額、および( )払込金額相当額に取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対して対応する事業年度に適用されるB種優先株式配当年率の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和とする。

(5) 随時取得条項

当社は、B種優先株式の全部または一部を、払込期日の翌日以降、下記(6)に定めるB種優先株式一斉転換基準日の前日(同日を含む。)までいつでも、当社の取締役会決議に基づき、B種優先株式1株につき、下記に定める金額(以下「B種優先株式随時取得対価」という。)の金銭を支払うことと引換えに、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、取得することができる。一部を取得するときは、按分比例の方法により行う。

「B種優先株式随時取得対価」は、B種優先株式1株当たり、( )B種残余財産分配額、( )払込金額相当額に払込期日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対して下記に定める随時取得金額算定利率の利率で計算される金額(1事業年度に満たない期間についてはかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)、( )累積未払配当金相当額、および( )払込金額相当額に取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対して対応する事業年度に適用されるB種優先株式配当年率の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和とする。

「随時取得金額算定利率」は、払込期日から4年後の応当日以降に終了する事業年度の末日まで年率2.00%、かかる事業年度の末日の翌日以降は年率3.00%とする。

(6) 一斉取得条項

当社は、払込期日から7年後の応当日(以下「B種優先株式一斉転換基準日」という。)に残存するB種優先株式(なお、B種優先株式一斉転換基準日の前日までに、B種優先株式償還請求が行われたB種優先株式または上記(5)に定める取得条項に基づく取得が行われたB種優先株式を除く。)を、B種優先株式一斉転換基準日の翌営業日以降の日で別途取締役会で定める日をもってすべて取得するものとする。当社は、B種優先株式の取得と引換えに、B種優先株式1株当たり、( )B種残余財産分配額、( )累積未払配当金相当額、および( )払込金額相当額にB種優先株式一斉転換基準日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)からB種優先株式一斉転換基準日の前日(同日を含む。)までの期間に対して対応する事業年度に適用されるB種優先株式配当年率の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和を、B種優先株式一斉転換基準日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)の90%(ただし、当該価格が算定でききない場合は、当会社とB種優先株主が別途合意する第三者機関の算定する時価の90%とする)。

なお、第三者機関の指名に関する協議開始後30日以内に合意に達しない場合は、当会社とB種優先株主がそれぞれ指名した第三者機関の算定する時価の平均値の90%とする。)(以下「一斉転換価額」という。)で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、平均値および一斉転換価額の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。普通株式の数の算出に当たって1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に従う。

(7) 株式の分割または併合、募集株式の割当を受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式についての株式の分割または併合を行わない。当社は、B種優先株主に対しては、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(8) 優先順位

A種優先株式にかかる残余財産の分配の順位は、普通株式に優先し、B種優先株式にかかる優先配当金の支払いおよび残余財産の分配の順位は、A種優先株式および普通株式に優先する。

すべてのB種優先株式が当会社に取得されるまでの間は、すべてのB種優先株主の書面による事前の承諾がある場合を除き、当社はA種優先株式を株主との合意により有償で取得せず、またA種優先株主はA種優先株式償還請求できない。すべてのA種優先株式およびB種優先株式が当会社に取得されるまでの間は、すべてのA種優先株主およびB種優先株主の書面による事前の承諾がある場合を除き、当社は普通株式を株主との合意により有償で取得しない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月30日 (注)1		41,316,842		7,873	1,924	5,922
平成14年4月25日 (注)2	5,352,000	35,964,842		7,873		5,922
平成17年11月24日 (注)3		35,964,842	4,000	3,873		5,922
平成17年11月25日 (注)4	20,000,000	55,964,842	2,000	5,873	2,000	7,922
平成18年1月27日 (注)5		55,964,842		5,873	4,777	3,144

- (注) 1 平成14年1月30日開催の株主総会において、資本準備金を1,924百万円減少することを決議しております。  
2 資本準備金の取崩しを原資に自己株式5,352,000株の消却を平成14年4月25日に行っております。  
3 平成17年11月24日に資本の減少を行い、資本の額4,000百万円を無償で減少しております。  
4 平成17年11月25日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が普通株式10,000千株、A種優先株式10,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,000百万円増加しております。  
なお、A種優先株式の内容につきましては、(1)株式の総数等 発行済株式の注記に記載しております。  
5 平成18年1月27日の定時株主総会において資本準備金の欠損填補を行ったことにより、資本準備金が4,777百万円減少しております。

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成18年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18	15	110	10		2,784	2,937	
所有株式数 (単元)		4,477	1,145	10,701	4,009		25,340	45,672	
所有株式数 の割合(%)		9.80	2.51	23.43	8.78		55.48	100.0	

- (注) 1 自己株式65,544株は「個人その他」に65単元及び「単元未満株式の状況」に544株を含めて記載しております。  
2 証券保管振替機構名義株式23,000株は「その他の法人」に23単元を含めて記載しております。

A種優先株式

平成18年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (単元)				10,000				10,000	
所有株式数 の割合(%)				100.0				100.0	

## (5) 【大株主の状況】

## 普通株式

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)東日本ハウスホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目6番5号	10,000	21.76
中村 功	岩手県盛岡市	5,266	11.46
東日本ハウス社員持株会	岩手県盛岡市長田町2番20号	3,824	8.32
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券㈱)	25・CABOT・SQUARE, CANARY・WHARF, LONDON・E144QA・ENGRANDO (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	1,856	4.04
東日本ハウス互助会	岩手県盛岡市長田町2番20号	1,815	3.95
エイチエスピーシー ファンド サービスイズ クライアント アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONGKONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,693	3.68
東友会持株会	岩手県盛岡市長田町2番20号	1,511	3.29
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,323	2.88
みずほインベスターズ証券㈱	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号	1,048	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海一丁目8番11号	789	1.72
計		29,126	63.37

(注) (有)東日本ハウスホールディングスは、平成17年11月25日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主になっております。これに伴い東日本ハウス社員持株会は主要株主でなくなっております。

## A種優先株式

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)東日本ハウスホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目6番5号	10,000	100.00
計		10,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 10,000,000		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,607,000	45,584	
単元未満株式	普通株式 292,842		
発行済株式総数	55,964,842		
総株主の議決権		45,584	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式544株が含まれております。

2 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式23,000株(議決権0個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東日本ハウス(株)	岩手県盛岡市長田町 2番20号	65,000		65,000	0.1
計		65,000		65,000	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会( 年 月 日)での決議状況 (取得期間 年 月 日~ 年 月 日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	9,888	2
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	65,544		65,544	



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部留保の確保などを総合的に勘案し、利益配分を実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、当社およびグループ会社の財務体質を早期に改善するために、債権の見直しを保守的且つ厳格に評価した結果、連結子会社の貸倒引当金繰入額の計上、子会社株式評価損の計上、減損損失の計上等により、それに伴う繰延税金資産の取崩し等により最終的に当期純損失を計上することとなりました。

こうしたことから、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただくことといたしました。

なお、現在の最重要課題は、早期復配ならびに収益構造の改善であると認識しております。

当社は「取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

普通株式

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
最高(円)	218	260	375	409 209	370
最低(円)	145	124	136	155 185	260

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	355	336	332	322	319	310
最低(円)	306	290	303	300	305	290

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

A種優先株式

当株式は、証券取引所に上場されていません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		成 田 和 幸	昭和28年4月20日生	昭和51年4月 平成2年12月 平成5年1月 平成6年11月 平成7年8月 平成13年7月 平成13年11月 平成14年4月 平成14年11月	当社入社 当社函館支店長 当社取締役就任 当社北海道ブロック長 当社首都圏ブロック長兼横浜支店長 当社常務取締役就任 当社営業・技術本部副本部長 当社代表取締役社長就任兼営業・技術本部長 当社代表取締役社長就任(現任)	310
専務取締役	管理部門 グループ統轄 担当	林 幹 夫	昭和23年9月29日生	昭和47年4月 平成11年3月 平成13年4月 平成14年5月 平成14年11月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 (株)第一勧業銀行新橋支店長 当社顧問グループ統轄室長 当社専務取締役管理部門統轄担当 兼グループ統轄室長就任 当社専務取締役管理部門グループ 統轄担当(現任)	35
常務取締役	東海ブロック 統轄兼 名古屋支店長	菊 地 貞 夫	昭和25年2月11日生	昭和58年5月 昭和62年2月 平成4年12月 平成15年1月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年5月 平成17年11月	当社入社 当社千葉支店長 当社小山(現栃木)支店長 当社取締役就任 当社北関東ブロック統轄 当社取締役就任 当社常務取締役関西ブロック統轄 兼大阪支店長 当社常務取締役東海ブロック統轄 兼名古屋支店長(現任)	32
常務取締役	南北海道 ブロック統轄兼 札幌支店長	石 井 英 二	昭和26年8月16日生	昭和61年11月 平成6年11月 平成13年5月 平成17年5月 平成17年5月 平成17年11月 平成18年1月 平成18年11月	当社入社 当社室蘭支店長 当社秋田支店長 当社執行役員就任 当社北関東ブロック統轄兼栃木支 店長 当社南北海道ブロック統轄兼札幌 支店長(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	21
取締役	工場生産 管理部長	鈴 木 直 一	昭和31年10月11日生	昭和51年3月 平成2年12月 平成6年1月 平成7年4月 平成10年11月 平成11年12月 平成13年11月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年11月 平成17年11月	当社入社 当社福島支店長 当社取締役就任 当社東北ブロック長 当社生産技術部長 当社埼玉支店長 当社首都圏ブロック長 当社常務取締役就任 当社リフォーム事業部統轄 当社取締役就任(現任) 当社工場生産管理部長(現任)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	関西 ブロック統轄兼 大阪北支店長	鈴木 広美	昭和29年5月16日生	昭和49年8月 昭和63年11月 平成11年8月 平成13年11月 平成16年4月 平成17年11月 平成18年1月	当社入社 当社浜松支店長 当社名古屋支店長 当社東海ブロック統轄兼名古屋支店長 当社執行役員就任 当社関西ブロック統轄兼大阪北支店長(現任) 当社取締役就任(現任)	37
取締役	北関東 ブロック統轄兼 栃木支店長	沖田 高広	昭和33年4月16日生	昭和52年3月 平成元年11月 平成14年5月 平成17年5月 平成17年5月 平成17年11月 平成18年1月	当社入社 当社八戸支店長 当社郡山支店長 当社執行役員就任 当社甲信ブロック統轄兼松本支店長 当社北関東ブロック統轄兼栃木支店長(現任) 当社取締役就任(現任)	20
取締役	財務部長	青 苺 雅 肥	昭和31年8月20日生	昭和50年3月 平成4年5月 平成10年11月 平成13年11月 平成16年11月 平成19年1月	当社入社 当社南大阪営業所長 当社経理部長 当社財務部長(現任) 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	11
取締役		立山 繁美	昭和37年5月1日生	昭和61年4月 平成13年1月 平成16年1月 平成17年1月 平成18年1月	住友生命保険相互会社入社 ゴールドマン・サックス・リアリティ・ジャパン入社 SMFG企業再生債権回収(株)出向 (株)ジェイ・ウィル・パートナーズ入社 当社取締役就任(現任)	
取締役		藤本 茂	昭和19年6月21日生	昭和54年11月 平成11年11月 平成18年1月	三陽工芸(株)代表取締役就任(現任) 全国東友会連合会理事長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	3
常勤監査役		中村 均	昭和23年1月15日生	昭和47年5月 昭和55年9月 平成3年1月 平成8年11月 平成13年11月 平成14年4月 平成16年1月	当社入社 当社新潟支店長 当社取締役就任 当社北関東ブロック長 当社北陸甲信ブロック長兼金沢支店長 当社金沢支店長 当社常勤監査役就任(現任)	164
監査役		鎌田 哲爾	昭和11年7月6日生	昭和40年6月 昭和55年9月 昭和58年1月	岩手製綿(株)専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		石水親和	昭和19年8月4日生	昭和42年4月 平成6年12月 平成11年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年1月	(株)日本勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)第一勧業銀行札幌支店長 第一勧銀カード(株)専務 ユーシーカード(株)常務取締役 (株)ソシエテアクセプトランス監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	1
計						710

- (注) 1 取締役立山繁美、藤本茂の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役鎌田哲爾、石水親和の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は取締役の経営責任を明確にし、経営体制の充実強化及び活性化を図るため定款の一部、取締役の任期を1年に変更しております。(平成18年1月27日開催の定時株主総会よりも前に選任された取締役については、2年とする。)
- 4 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離することにより、意思決定の迅速化と経営の効率性を向上させ、企業統治の強化を図るため、また、若手人材を積極的に登用し、組織の活性化と次世代の経営幹部の育成を図るため、執行役員制度を導入しております。  
平成19年1月30日現在の執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
武藤清和	やまと事業部長
真田和典	J・エポック事業部長
南保隆	北北海道ブロック統轄兼釧路支店長
松田政嗣	北東北ブロック統轄兼盛岡支店長
齋藤政吉	南東北ブロック統轄兼福島支店長
朝日茂樹	南関東ブロック統轄兼横浜支店長
岩淵昭彦	甲信ブロック統轄兼松本支店長
高橋正明	北陸ブロック統轄兼新潟支店長
大門一正	中四国ブロック統轄兼姫路支店長
南九州男	北九州ブロック統轄兼福岡支店長
齋藤高夫	南九州ブロック統轄兼鹿児島支店長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識しており、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化及び透明性の高い経営体制を基本方針としております。

平成16年4月30日付にて、執行役員制度を導入し、取締役会の「意思決定・監督機能」と執行役員の「業務執行機能」を分離させることにより、意思決定の迅速化と経営効率の向上を図る体制により業務執行に関する監督機能の強化、業務執行責任の明確化を図っております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は平成18年10月31日現在11名(うち社外取締役は2名)で構成しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を意思決定するとともに業務執行状況を監督する機関として位置づけております。

取締役会は月1回の開催を原則としておりますが、その他必要に応じて重要事項の意思決定と業績及び業務執行の進捗確認をし、監督機能の充実を図っております。

なお、事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。(退職慰労金は除く)。

取締役	148百万円(うち社外取締役3百万円)
監査役	12百万円(うち社外監査役2百万円)
合計	161百万円

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、各監査役会が定めた監査方針・業務分担に従い取締役会、その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を監督するとともに、業務全般についても監督を行っております。

なお、当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

内部監査につきましては、内部監査室(室員1名)を社長直轄部門の組織としております。監査役と内部監査室が連携し、社内における業務活動及び業務規程に基づき業務が適正に遂行されているか否かの内部監査を実施し、その結果を社長に直接報告しております。適時適切な業務報告及び改善指導を行い適正且つ効果的な監査を実施するとともに、監査役及び会計監査人と相互連携を図り内部監査の充実に努めております。また、監査法人とは通常の会計監査以外に重要な会計的課題については随時相談及び検討を実施しております。

会計監査人につきましては、新日本監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査法人

公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員	岩原 淳	新日本監査法人
業務執行社員	國 健	

継続関与年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

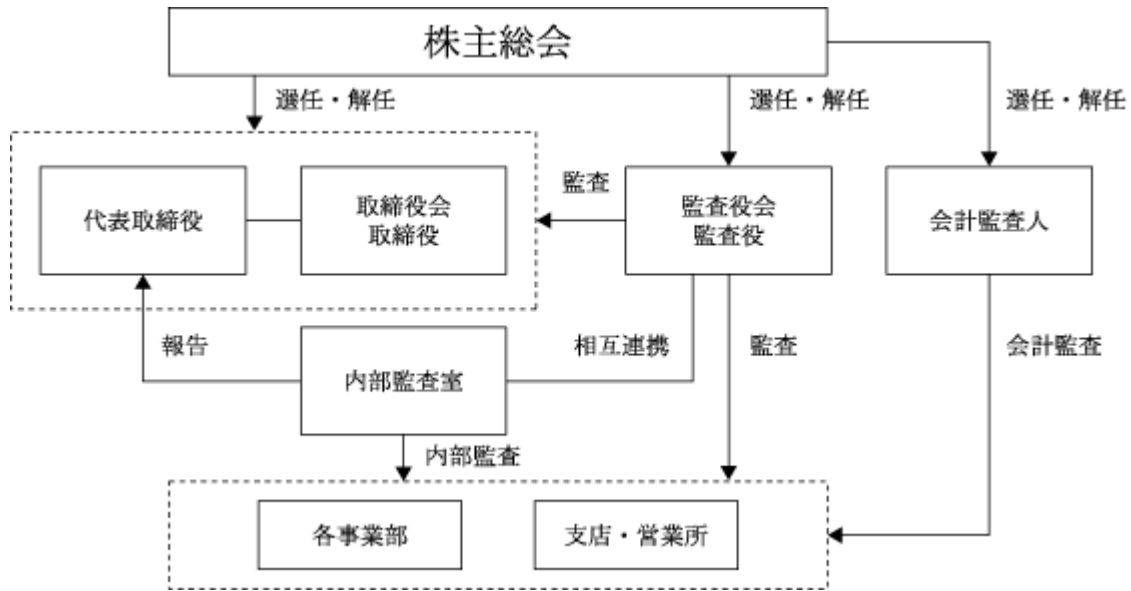
監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補	1名

なお、当連結会計年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	43百万円
(当社37百万円、連結子会社5百万円)	

上記以外の業務に基づく報酬はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)及び前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)及び当事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	2	1,569		6,916	
受取手形・ 完成工事未収入金等	2	3,549		2,532	
有価証券				11	
未成工事支出金		3,647		3,667	
その他たな卸資産		4,045		5,918	
繰延税金資産		1,923		1,692	
その他流動資産	2	3,442		1,679	
貸倒引当金		291		80	
流動資産合計		17,885	25.2	22,338	35.3
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	2	42,411		42,131	
機械・運搬具・備品	2	8,998		8,949	
土地	2	15,801		12,853	
建設仮勘定		32		263	
その他有形固定資産		97			
減価償却累計額	7	25,989		28,929	
有形固定資産合計		41,352	58.3	35,268	55.7
2 無形固定資産					
		545	0.8	409	0.7
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	473		456	
長期貸付金	2	5,656		5,457	
破産債権・更生債権等		2,127		3,919	
繰延税金資産		4,829			
その他投資等		2,178		2,052	
貸倒引当金		4,109		6,626	
投資その他の資産合計		11,156	15.7	5,258	8.3
固定資産合計		53,054	74.8	40,937	64.7
資産合計		70,940	100.0	63,275	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金等		11,037		10,798	
短期借入金	2	9,026		5,250	
一年内返済予定の 長期借入金	2	6,684		6,585	
一年内償還予定の社債		1,600		1,600	
未払法人税等		211		189	
未成工事受入金		4,385		3,941	
完成工事補償引当金		258		241	
賞与引当金		625		586	
その他流動負債	2	3,088		2,519	
流動負債合計		36,918	52.0	31,711	50.1
固定負債					
社債		3,600		2,000	
長期借入金	2	18,435		23,700	
繰延税金負債				24	
退職給付引当金		1,782		1,518	
役員退職慰労引当金		514		515	
事業整理損失引当金		5,733		2,217	
その他固定負債	3	542		471	
固定負債合計		30,608	43.2	30,447	48.1
負債合計		67,526	95.2	62,159	98.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		14	0.0		
(資本の部)					
資本金	5	7,873	11.1		
資本剰余金		6,189	8.7		
利益剰余金		10,685	15.0		
その他有価証券評価差額金		31	0.0		
自己株式	6	11	0.0		
資本合計		3,398	4.8		
負債、少数株主持分及び 資本合計		70,940	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金				5,873	9.3
資本剰余金				3,412	5.4
利益剰余金				8,190	13.0
自己株式				14	0.0
株主資本合計				1,080	1.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				36	0.1
評価・換算差額等合計				36	0.1
少数株主持分					
純資産合計				1,116	1.8
負債純資産合計				63,275	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			78,151	100.0	69,314	100.0	
売上原価			55,007	70.4	46,481	67.1	
売上総利益			23,144	29.6	22,832	32.9	
販売費及び一般管理費	1 2		20,643	26.4	18,952	27.3	
営業利益			2,500	3.2	3,880	5.6	
営業外収益							
受取利息		149			172		
受取保険料		9			6		
雑収入		140	299	0.4	125	304	0.4
営業外費用							
支払利息		1,000			983		
持分法による投資損失		66			234		
貸倒引当金繰入額		157					
雑支出		50	1,274	1.6	67	1,285	1.8
経常利益			1,525	2.0		2,898	4.2
特別利益							
固定資産売却益	3	7			922		
投資有価証券売却益		19			0		
退職給付制度終了利益		438	464	0.6		922	1.3
特別損失							
固定資産売却損	4	51			2		
固定資産除却損	5	101			108		
投資有価証券評価損					2		
販売用不動産評価損		8					
未成分譲土地評価損		200					
減損損失	7				1,649		
貸倒引当金繰入額		1,026			2,860		
事業整理損失	6	6,408			146		
退職給付会計基準 変更時差異償却額		163					
過年度数理計算上の 差異一括償却額		28					
その他特別損失		0	7,988	10.3	114	4,884	7.0
税金等調整前当期純損失			5,998	7.7		1,063	1.5
法人税、住民税及び事業税		120			149		
法人税等調整額		2,426	2,546	3.3	5,082	5,231	7.6
少数株主利益又は 少数株主損失( )			14	0.0		15	0.0
当期純損失			8,559	11.0		6,279	9.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			6,910
資本剰余金減少高			
利益剰余金への振替額		720	720
資本剰余金期末残高			6,189
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,845
利益剰余金増加高			
資本剰余金からの振替額		720	720
利益剰余金減少高			
当期純損失		8,559	8,559
利益剰余金期末残高			10,685

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(百万円)	7,873	6,189	10,685	11	3,366
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,000	2,000			4,000
減資	4,000		4,000		
欠損填補による資本準備金の取崩		4,777	4,777		
当期純損失			6,279		6,279
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			3		3
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,000	2,777	2,494	2	2,286
平成18年10月31日残高(百万円)	5,873	3,412	8,190	14	1,080

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年10月31日残高(百万円)	31	31	14	3,413
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				4,000
減資				
欠損填補による資本準備金の取崩				
当期純損失				6,279
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高				3
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4	14	10
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	4	4	14	2,296
平成18年10月31日残高(百万円)	36	36		1,116

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		5,998	1,063
減価償却費		1,954	1,509
減損損失			1,649
貸倒引当金の増加・減少( )額		1,716	3,140
賞与引当金の増加・減少( )額		81	39
退職給付引当金の増加・減少( )額		370	264
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額		45	0
事業整理損失引当金の増加・減少( )額		5,733	1,700
受取利息及び受取配当金		149	172
支払利息		1,000	983
投資有価証券売却損益		19	21
持分法による投資損失		66	234
固定資産売却益		7	922
固定資産売却損		51	2
固定資産除却損		101	108
販売用不動産評価損		8	
売上債権の減少・増加( )額		2,181	994
未成工事支出金の減少・増加( )額		979	7
その他たな卸資産の減少・増加( )額		401	1,789
仕入債務の増加・減少( )額		3,074	239
未成工事受入金の増加・減少( )額		50	444
未払消費税等の増加・減少( )額		78	32
その他		282	361
小計		4,137	1,687
利息及び配当金の受取額		95	131
利息の支払額		1,016	1,001
法人税等の支払額		137	169
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,079	647

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		510	99
定期預金の払戻による収入		1,360	414
有価証券の取得による支出		314	
有価証券の売却による収入		619	
有形・無形固定資産の取得による支出		543	1,213
有形・無形固定資産の売却による収入		418	3,283
投資有価証券の取得による支出		37	
投資有価証券の売却による収入		121	3
貸付けによる支出		514	1,656
貸付金の回収による収入		483	557
保険積立金解約収入		69	124
その他		129	189
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,023	1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		13,885	3,776
長期借入による収入		21,051	11,918
長期借入金の返済による支出		10,170	6,753
社債の償還による支出		1,600	1,600
新株の発行による収入			4,000
自己株式取得による支出		4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,608	3,785
現金及び現金同等物に係る換算差額			0
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		505	5,656
現金及び現金同等物の期首残高		1,368	862
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			5
現金及び現金同等物の期末残高		862	6,524

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社            主要な連結子会社の名称            (株)ホテル東日本            銀河高原ビール(株)            (株)東日本ウッドワークス北海道            なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、I.N.A.FARM CORPORATIONについては、平成16年11月4日をもって清算手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            宝くじ神社(株)、東日本プレカットワークス(株)、東日本テック(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社数            (イ)非連結子会社 2社            宝くじ神社(株)            東日本テック(株)            (ロ)関連会社 2社            東日本沢内総合開発(株)            (株)東日本ウッドワークス中部</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称            非連結子会社            東日本プレカットワークス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について持分法を適用しない理由            上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社            主要な連結子会社の名称            (株)ホテル東日本            銀河高原ビール(株)            (株)東日本ウッドワークス北海道            東日本ハウスサービス(株)            (株)東京工務店            なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました、(株)東京工務店は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            宝くじ神社(株)、東日本テック(株)            なお、前連結会計年度において主要な非連結子会社でありました東日本プレカットワークス(株)は、平成18年6月14日をもって清算終了いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p> <p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社数            同左</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称            非連結子会社            銀河交通(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について持分法を適用しない理由            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																	
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(4) 債務超過となっている持分法適用関連会社については、「持分法会計に関する実務指針について」(会計制度委員会報告第9号)に基づき、親会社の実質負担額を計上しております。</p> <p>なお、負担した債務超過額は、貸付金等を減額しております。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と異なっており、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="451 723 871 965"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀河高原ビール(株)</td> <td>9月30日</td> <td>1 2</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>8月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>東日本ハウスサービス(株)</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結子会社の決算日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2：連結子会社である銀河高原ビール(株)は、平成17年12月20日をもって清算手続を開始しております。</p>	会社名	決算日		銀河高原ビール(株)	9月30日	1 2	(株)東日本ウッドワークス北海道	8月31日	1	(株)ホテル東日本	9月30日	1	東日本ハウスサービス(株)	9月30日	1	<p>(4) 同左</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と異なっており、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="903 723 1323 994"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀河高原ビール(株)</td> <td>9月30日</td> <td>1 2</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>8月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>東日本ハウスサービス(株)</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)東京工務店</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結会社の決算日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2：連結子会社である銀河高原ビール(株)は平成18年3月9日付東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続を進めております。</p>	会社名	決算日		銀河高原ビール(株)	9月30日	1 2	(株)東日本ウッドワークス北海道	8月31日	1	(株)ホテル東日本	9月30日	1	東日本ハウスサービス(株)	9月30日	1	(株)東京工務店	9月30日	1
会社名	決算日																																		
銀河高原ビール(株)	9月30日	1 2																																	
(株)東日本ウッドワークス北海道	8月31日	1																																	
(株)ホテル東日本	9月30日	1																																	
東日本ハウスサービス(株)	9月30日	1																																	
会社名	決算日																																		
銀河高原ビール(株)	9月30日	1 2																																	
(株)東日本ウッドワークス北海道	8月31日	1																																	
(株)ホテル東日本	9月30日	1																																	
東日本ハウスサービス(株)	9月30日	1																																	
(株)東京工務店	9月30日	1																																	



項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(八)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 親会社において退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法をとっておりましたが、当連結会計年度より発生年度に一括して処理する方法に変更いたしました。</p> <p>親会社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付債務の金利変動リスクを抑制すること等を目的として、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。この結果、将来の数理計算上の差異の発生を著しく減少させることが可能となりました。このように大幅に改訂された退職給付制度への移行を勘案すると、数理計算上の差異を従来どおり繰り延べて費用処理することは、新しい退職給付制度の実態を表す観点から適切でないと考えられることから、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額</p>	<p>(八)賞与引当金 同左</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理する 方法」から「発生年度に一括して処 理する方法」に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度 に発生した数理計算上の差異は退職 給付費用に、前連結会計年度末の未 認識数理計算上の差異のうち当連結 会計年度末未償却残高を特別損失に 計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場 合と比較して、売上総利益は145百 万円多く、営業利益及び経常利益は それぞれ439百万円多く、税金等調 整前当期純損失は411百万円少なく 計上されております。</p> <p>なお、上記退職給付制度の移行 は、当期中に実施されたため、当 中間連結会計期間においては従来 の方法によっております。従って、当 中間連結会計期間は、変更後の方法 によった場合に比べ、税金等調整前 中間純損失は427百万円少なく計上 されております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に 充てるため、内規に基づく期末要支 給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)事業整理損失引当金 ビール事業整理に伴い負担するこ とが見込まれる損失に備えるため、 合理的に見積もられる金額を計上し ております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理してありま す。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金 利スワップについては、特例処理に よっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ)事業整理損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
(4) 重要な外貨建資産又は 負債の本邦通貨への換 算基準	同左	同左
(5) 重要なリース取引の処 理方法	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方 法	同左	同左
	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は 全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手持現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。</p> <p>同左</p>

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は、1,649百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,116百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(退職給付会計) 親会社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>この制度改訂に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は「退職給付制度終了利益」として特別利益に438百万円計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)																																																
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 327百万円</p>	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 338百万円</p>																																																
<p>2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">19,085</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,897</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,312</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,419百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,616</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,652</td> </tr> </table>	現金・預金	349百万円	受取手形・完成工事未収入金等	6	その他流動資産	882	建物・構築物	19,085	機械・運搬具・備品	1,689	土地	9,897	長期貸付金	401	計	32,312	短期借入金	1,419百万円	一年内返済予定の長期借入金	2,616	その他流動負債	116	長期借入金	1,500	計	5,652	<p>2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">17,816</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,132</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,579</td> </tr> </table>	現金・預金	249百万円	その他流動資産	864	建物・構築物	17,816	機械・運搬具・備品	1,565	土地	7,260	長期貸付金	375	計	28,132	短期借入金	987百万円	一年内返済予定の長期借入金	1,209	長期借入金	381	計	2,579
現金・預金	349百万円																																																
受取手形・完成工事未収入金等	6																																																
その他流動資産	882																																																
建物・構築物	19,085																																																
機械・運搬具・備品	1,689																																																
土地	9,897																																																
長期貸付金	401																																																
計	32,312																																																
短期借入金	1,419百万円																																																
一年内返済予定の長期借入金	2,616																																																
その他流動負債	116																																																
長期借入金	1,500																																																
計	5,652																																																
現金・預金	249百万円																																																
その他流動資産	864																																																
建物・構築物	17,816																																																
機械・運搬具・備品	1,565																																																
土地	7,260																																																
長期貸付金	375																																																
計	28,132																																																
短期借入金	987百万円																																																
一年内返済予定の長期借入金	1,209																																																
長期借入金	381																																																
計	2,579																																																
<p>3 連結調整勘定は、13百万円と金額が少額なため、その他固定負債に含めて表示しております。</p>	<p>3 負ののれんは、9百万円と金額が少額なため、その他固定負債に含めて表示しております。</p>																																																
<p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅購入者等</td> <td style="text-align: right;">3,680百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社以外の関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東日本沢内総合開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)東日本ウッドワークス中部</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東日本テック(株)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,145</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	3,680百万円	連結子会社以外の関係会社		東日本沢内総合開発(株)	1,099百万円	(株)東日本ウッドワークス中部	345	東日本テック(株)	19	計	5,145	<p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅購入者等</td> <td style="text-align: right;">3,244百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社以外の関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東日本沢内総合開発(株)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)東日本ウッドワークス中部</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東日本テック(株)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,508</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	3,244百万円	連結子会社以外の関係会社		東日本沢内総合開発(株)	13百万円	(株)東日本ウッドワークス中部	236	東日本テック(株)	13	計	3,508																								
住宅購入者等	3,680百万円																																																
連結子会社以外の関係会社																																																	
東日本沢内総合開発(株)	1,099百万円																																																
(株)東日本ウッドワークス中部	345																																																
東日本テック(株)	19																																																
計	5,145																																																
住宅購入者等	3,244百万円																																																
連結子会社以外の関係会社																																																	
東日本沢内総合開発(株)	13百万円																																																
(株)東日本ウッドワークス中部	236																																																
東日本テック(株)	13																																																
計	3,508																																																
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式35,964千株であります。</p>	<p>5</p>																																																
<p>6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の数は、普通株式55千株であります。</p>	<p>6</p>																																																
<p>7</p>	<p>7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,038百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,954</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,066</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,576</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は29百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは、建物・構築物の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、建物・構築物、土地の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは、建物・構築物の除却によるものであります。</p> <p>6 ビール・飲料事業整理に伴う損失であります。なお、その内には事業整理損失引当金繰入額が5,733百万円含まれております。</p> <p>7</p>	広告宣伝費	1,038百万円	従業員給料手当	6,954	賞与引当金繰入額	405	退職給付費用	276	役員退職慰労引当金繰入額	34	賃借料	3,066	減価償却費	1,576	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">949百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">4,840</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,724</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,430</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">2,994</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は58百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは、建物・構築物、土地の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、建物・構築物の売却によるものであります。</p> <p>5 同左</p> <p>6 ビール事業整理に伴う損失であります。</p> <p>7 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>秋田県 秋田市他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>岩手県 八幡平市他</td> <td>23件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (レジャー施設)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>岩手県 岩手郡</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>賃貸料収入の減少及び遊休資産の時価の下落並びに連結子会社の運営する一部レジャー施設につき収益環境が依然厳しい状況にあること等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,649百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用資産222百万円(建物・構築物12百万円、土地210百万円)、遊休資産879百万円(土地727百万円、無形固定資産53百万円、その他98百万円)、事業用資産547百万円(建物・構築物161百万円、機械・運搬具・備品200百万円、土地128百万円、その他56百万円)であります。</p>	広告宣伝費	949百万円	従業員給料手当	4,840	賞与引当金繰入額	396	退職給付費用	79	役員退職慰労引当金繰入額	47	賃借料	2,724	減価償却費	1,430	手数料	2,994	貸倒引当金繰入額	291	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地及び建物等	秋田県 秋田市他	4件	遊休資産	土地等	岩手県 八幡平市他	23件	事業用資産 (レジャー施設)	土地及び建物等	岩手県 岩手郡	1件
広告宣伝費	1,038百万円																																																
従業員給料手当	6,954																																																
賞与引当金繰入額	405																																																
退職給付費用	276																																																
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																
賃借料	3,066																																																
減価償却費	1,576																																																
広告宣伝費	949百万円																																																
従業員給料手当	4,840																																																
賞与引当金繰入額	396																																																
退職給付費用	79																																																
役員退職慰労引当金繰入額	47																																																
賃借料	2,724																																																
減価償却費	1,430																																																
手数料	2,994																																																
貸倒引当金繰入額	291																																																
用途	種類	場所	件数																																														
賃貸用資産	土地及び建物等	秋田県 秋田市他	4件																																														
遊休資産	土地等	岩手県 八幡平市他	23件																																														
事業用資産 (レジャー施設)	土地及び建物等	岩手県 岩手郡	1件																																														



前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額に基づき算定し重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	35,964,842	10,000,000		45,964,842
A種優先株式 (注) 2		10,000,000		10,000,000
合計	35,964,842	20,000,000		55,964,842
自己株式				
普通株式 (注) 3	55,656	9,888		65,544
合計	55,656	9,888		65,544

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加10,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。  
2 A種優先株式の発行済株式総数の増加10,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。  
3 普通株式の自己株式の株式数の増加9,888株は、単元未満株式の買取によるものであります、

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日)
現金預金勘定 1,569百万円	現金預金勘定 6,916百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 330	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 30
担保差入定期預金 349	担保差入定期預金 249
別段預金 0	別段預金 0
定期積金 26	定期積金 112
現金及び預金同等物期末残高 862	現金及び預金同等物期末残高 6,524

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高相当額 (百万円)
建物・構築物	1,850	927	923	建物・構築物	1,850	781	1,069
機械・運搬具 ・備品	4,332	3,283	1,048	機械・運搬具 ・備品	1,045	502	542
合計	6,182	4,211	1,971	合計	2,895	1,283	1,611
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 980百万円				1年以内 621百万円			
1年超 1,073				1年超 1,023			
合計 2,053				合計 1,644			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,322百万円				支払リース料 822百万円			
減価償却費相当額 1,190百万円				減価償却費相当額 744百万円			
支払利息相当額 85百万円				支払利息相当額 52百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				... 同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				... 同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成17年10月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26	80	53
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	26	80	53
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		26	80	53

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 外国金融公社債	11
(2) その他有価証券 非上場株式	54

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債		11		

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
336	19	0

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成18年10月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26	87	60
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	26	87	60
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		26	87	60

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 外国金融公社債	11
(2) その他有価証券 非上場株式	29

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債	11			

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
0	0	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、当社及び連結子会社銀河高原ビール㈱でデリバティブ取引を利用しております。 当社は借入金の支払利息を確定する目的で金利スワップ取引を利用しております。 連結子会社銀河高原ビール㈱では仕入原価を確定し、販売利益を確保する為に為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、金利関連におけるデリバティブ取引については、キャッシュ・フローの固定化又は金利変動リスクの回避を目的として行うこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行を通じて行っているため、契約が履行されないリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連におけるデリバティブ取引の実行及び管理は当社においては財務部で、銀河高原ビール㈱では、経理課で行っております。 その実行については、職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受けております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は借入金の支払利息を確定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、キャッシュ・フローの固定化又は金利変動リスクの回避を目的として行うこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利関連のデリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行を通じて行っているため、契約が履行されないリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連におけるデリバティブ取引の実行及び管理は当社においては財務部で行っております。 その実行については、職務権限規定に基づき代表取締役の稟議決裁を受けております。</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年10月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	13		13	0
合計		13		13	0

(注) 時価の算定は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成18年10月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。

連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務(注)	4,015 百万円
ロ 年金資産	2,255
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,759
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	22
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	1,782

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 親会社における退職一時金制度と適格退職年金制度の確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,588百万円
適格退職年金資産の減少	1,071
未認識会計基準変更時差異	0
未認識数理計算上の差異	71
退職給付引当金の減少	445

また、退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移管額は6百万円であり、8年間で移管する予定であります。当連結会計年度末時点の未移管額6百万円は「その他流動負債」に含めて表示してあります。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注)	395 百万円
ロ 利息費用	109
ハ 期待運用収益	52
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	163
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	435
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	355
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	536
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	438
リ 確定拠出年金掛金	5
計(ト + チ + リ)	103

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

2 親会社において、退職給付制度の移行が行われたことにより、過去勤務債務の償却額(費用の減少)が生じております。

3 親会社において、数理計算上の差異の処理方法を変更しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
ロ	割引率		2.0%
ハ	期待運用収益率		2.0%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	親会社	発生時一括処理
		子会社	5年
ホ	会計基準変更時差異の処理年数		5年
ヘ	過去勤務債務の処理年数		発生時一括処理

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

##### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。

連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

##### 2 退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務(注)	4,084 百万円
ロ	年金資産	2,637
ハ	未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,447
ニ	未認識数理計算上の差異	70
ホ	退職給付引当金(ハ + ニ)	1,518

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

##### 3 退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用(注)	255 百万円
ロ	利息費用	78
ハ	期待運用収益	45
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	176
ホ	退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	112
ヘ	確定拠出年金掛金	63
	計(ホ + ヘ)	176

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
ロ	割引率		2.0%
ハ	期待運用収益率		2.0%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	親会社	発生時一括処理
		子会社	5年
ホ	会計基準変更時差異の処理年数		5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,990百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,999</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,682</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,316</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,017</td></tr> <tr><td>未成分譲土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">914</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,819</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,045</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,774</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,752</td></tr> </table>	親会社の繰越欠損金	4,990百万円	連結子会社の繰越欠損金	3,999	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,682	事業整理損失引当金	2,316	固定資産評価損否認	4,017	未成分譲土地評価損否認	914	投資有価証券等評価損否認	141	賞与引当金	252	退職給付引当金損金算入限度超過額	713	役員退職慰労引当金否認	207	固定資産未実現利益	101	その他	481	繰延税金資産小計	19,819	評価性引当額	13,045	繰延税金資産合計	6,774	その他有価証券評価差額金	21	繰延税金負債合計	21	繰延税金資産の純額	6,752	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,095百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,907</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,663</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,590</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> <tr><td>未成分譲土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">914</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,662</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,970</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,667</td></tr> </table>	親会社の繰越欠損金	4,095百万円	連結子会社の繰越欠損金	3,907	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,663	事業整理損失引当金	1,590	固定資産評価損否認	4,000	未成分譲土地評価損否認	914	投資有価証券等評価損否認	141	賞与引当金	234	退職給付引当金損金算入限度超過額	609	役員退職慰労引当金否認	208	固定資産未実現利益	101	減損損失累計額	626	その他	567	繰延税金資産小計	19,662	評価性引当額	17,970	繰延税金資産合計	1,692	その他有価証券評価差額金	24	繰延税金負債合計	24	繰延税金資産の純額	1,667
親会社の繰越欠損金	4,990百万円																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	3,999																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,682																																																																										
事業整理損失引当金	2,316																																																																										
固定資産評価損否認	4,017																																																																										
未成分譲土地評価損否認	914																																																																										
投資有価証券等評価損否認	141																																																																										
賞与引当金	252																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	713																																																																										
役員退職慰労引当金否認	207																																																																										
固定資産未実現利益	101																																																																										
その他	481																																																																										
繰延税金資産小計	19,819																																																																										
評価性引当額	13,045																																																																										
繰延税金資産合計	6,774																																																																										
その他有価証券評価差額金	21																																																																										
繰延税金負債合計	21																																																																										
繰延税金資産の純額	6,752																																																																										
親会社の繰越欠損金	4,095百万円																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	3,907																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,663																																																																										
事業整理損失引当金	1,590																																																																										
固定資産評価損否認	4,000																																																																										
未成分譲土地評価損否認	914																																																																										
投資有価証券等評価損否認	141																																																																										
賞与引当金	234																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	609																																																																										
役員退職慰労引当金否認	208																																																																										
固定資産未実現利益	101																																																																										
減損損失累計額	626																																																																										
その他	567																																																																										
繰延税金資産小計	19,662																																																																										
評価性引当額	17,970																																																																										
繰延税金資産合計	1,692																																																																										
その他有価証券評価差額金	24																																																																										
繰延税金負債合計	24																																																																										
繰延税金資産の純額	1,667																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																										



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	住宅事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	ビール・ 飲料事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,260	9,864	3,889	136	78,151		78,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12	25		38	(38)	
計	64,260	9,876	3,915	136	78,190	(38)	78,151
営業費用	59,901	9,736	4,919	47	74,606	1,045	75,651
営業利益 (又は営業損失)	4,359	139	(1,004)	89	3,584	(1,083)	2,500
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	25,431	23,909	5,683	4,152	59,177	11,762	70,940
減価償却費	432	1,140	368	88	2,029	72	2,102
資本的支出	430	195	87	2	716	11	727

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
ビール・飲料事業	ビールの製造・販売、ワインの輸入・販売
その他事業	オフィスビルの賃貸等

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,083百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,762百万円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金(現金預金及び有価証券)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります
- 長期前払費用の増加額を資本的支出に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	住宅事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,556	9,121	636	69,314		69,314
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6	12	19	(19)	
計	59,556	9,128	649	69,334	(19)	69,314
営業費用	54,960	8,727	655	64,344	1,090	65,434
営業利益 (又は営業損失)	4,595	400	(6)	4,989	(1,109)	3,880
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	25,031	21,935	6,893	53,859	9,416	63,275
減価償却費	436	1,122	59	1,619	34	1,653
減損損失	226	547	71	845	804	1,649
資本的支出	1,065	236	1	1,303	2	1,305

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

2 事業区分の変更

当連結会計年度より「ビール・飲料事業」は、平成17年12月に「ビール・飲料事業」の主要な子会社でありました銀河高原ビール(株)が清算手続を開始したことにより、金額的に重要性が乏しくなったため、「その他事業」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度において、従来の事業区分によって算出した「ビール・飲料事業」の売上高の金額は550百万円、営業損失の金額は66百万円、資産の金額は4,811百万円、資本的支出は1百万円となっております。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,109百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,416百万円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金(現金預金及び有価証券)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります
- 5 長期前払費用の増加額を資本的支出に含めて表示しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)  
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。  
当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)  
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。  
当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)			
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係							
個人主要株主	中村 功			当社相談役	(被所有) 直接 15.9%			土地建物の 賃貸	4					
										長期貸付金	243			
								利息の受取	6	未収入金	0			
								(株)沙理 代表取締役		(株)沙理への 資金援助	資金の貸付		長期貸付金	75
								東日本ライ ン(株)代表取 締役		東日本ライ ン(株)への施 設の賃貸、 資金援助			破産債権・ 更生債権等	191
								(有)中村興産 代表取締役		資金援助			短期貸付金	20
		利息の受取	0	未収入金	1									
		東日本水産 (株)代表取締 役		資金援助				破産債権・ 更生債権等	641					
役員	鈴木 直一			当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			従業員用の 社宅賃借	1	前払費用	0			
								資材置場の 地代	0	前払費用	0			
個人主要株主 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 等	東京映像 制作(株)	東京都 中央区	30	映画制作			資金援助			破産債権・ 更生債権等	922			
	(株)東京 ヴィーナス 歌劇団	東京都 中央区	10	演劇・演 芸・音楽公 演等の企 画・制作及 び興行				店舗改修 工事の請負	22	完成工事 未収入金	121			
										立替金	35			
役員が議決権 の過半数を所 有している会 社	岩手製綿(株)	岩手県 盛岡市	10	寝具の製造 卸業		兼任 1人	従業員制服 の購入	制服購入	4	未払金	1			

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 中村功は平成17年10月20日まで当社取締役でありました。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 中村功に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
長期貸付金の返済条件は毎年9月30日に元金2百万円およびこれに対応する利息を返済としております。なお、返済条件については毎年見直すこととしております。また、土地建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。
- (株)沙理に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件については、同社の資金状況に応じ返済を受けることとしております。なお、担保は受入れておりません。
- 東日本ライン(株)については、中村功が議決権の50.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在同社が実質的営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保は受入れておりません。
- (有)中村興産については、中村功が議決権の100.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件については、同社の資金状況に応じ返済を受けることとしております。なお、担保は受入れておりません。

- (5) 東日本水産(株)については、中村功が議決権の66.7%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在当社が実質的営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保は受入れておりません。
- (6) 当社の取締役鈴木直一からの社宅及び資材置場の賃借は、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。
- (7) 東京映像制作(株)については、中村功が議決権の60.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在当社が実質的営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保は受入れておりません。
- (8) (株)東京ヴィーナス歌劇団との店舗改修工事請負については、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、返済条件については平成23年7月までの分割払いとしております。
- (9) 岩手製綿(株)については、当社の監査役鎌田哲爾が議決権の83.0%を直接所有しております。同社からの制服購入は、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
関連会社	東日本沢内 総合開発(株)	岩手県 沢内村	150	ビールの製 造販売	(所有) 直接 23.3% 間接 8.7%	兼任 1人	資金援助	債務保証	1,099		
関連会社	(株)東日本ウ ッドワーク ス中部	三重県 伊賀市	80	木材プレカ ット	(所有) 直接 48.7%	兼任 3人	資金援助	債務保証	345		

### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 東日本沢内総合開発(株)に対する債務保証については、運転資金及び設備資金調達のため、金融機関からの借入等に対する保証です。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。
- (2) (株)東日本ウッドワークス中部に対する債務保証については、運転資金及び設備資金調達のため、金融機関からの借入等に対する保証です。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)			
						役員の 兼任等	事業上の 関係							
個人主要株主	中村 功				(被所有) 直接 11.5%			土地建物の 賃貸	4					
										長期貸付金	241			
								利息の受取	6	未収入金	5			
								(株)沙理 代表取締役		(株)沙理への 資金援助	資金の貸付		破産債権・ 更生債権等	75
								東日本ライ ン(株)代表取 締役		東日本ライ ン(株)への施 設の賃貸、 資金援助			破産債権・ 更生債権等	191
								(有)中村興産		資金援助		長期貸付金	20	
		東日本水産 (株)		資金援助		破産債権・ 更生債権等	641							
役員	鈴木 直一				(被所有) 直接 0.0%			従業員用の 社宅賃借	1	前払費用	0			
								資材置場の 地代	0	前払費用	0			
個人主要株主 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社等	東京映像 制作(株)	東京都 中央区	30	映画制作			資金援助			破産債権・ 更生債権等	922			
	(株)東京ヴィ ーナス歌劇 団	東京都 中央区	10	演劇・演 芸・音楽公 演等の企 画・制作及 び興行				店舗の改 修工事の 請負		長期未収 入金	154			
役員が議決権 の過半数を所有 している会社	岩手製綿(株)	岩手県 盛岡市	10	寝具の製造 卸業		兼任 1人	従業員制服 の購入	制服購入	3					
	三陽工芸(株)	愛知県 豊橋市	10	内装施工 内装材納入		兼任 1人	当社施工納 材業者	当社請負工 事の施工及 び納材	57	工事未払金 等	6			
	(有)インテリ アプラザ三 陽	愛知県 豊橋市	5	インテリア 商品の販売 及び施工		兼任 1人	当社施工納 材業者	当社請負工 事の施工及 び納材	21	工事未払金 等	2			
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)タウン宅 建	北海道 函館市	10	不動産売買 賃貸・管理 仲介等			不動産売買 管理等	不動産管理	7					
								宅地購入	22	工事未払金 等	17			
								建物工事の 請負	38					

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 中村功に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
長期貸付金の返済条件は毎年9月30日に元金2百万円およびこれに対応する利息を返済としております。なお、返済条件については毎年見直すこととしております。また、土地建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。
- (株)沙理に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件については、同社の資金状況に応じ返済を受けることとしております。なお、担保は受入れておりません。
- 東日本ライン(株)については、中村功が議決権の50.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在同社が実質的営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保は受入れておりません。

- (4) (有)中村興産については、中村功が議決権の100.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件については、同社の資金状況に応じ返済を受けることとしております。なお、担保は受入れておりません。
- (5) 東日本水産(株)については、中村功が議決権の66.7%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在同社が実質的営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保は受入れておりません。
- (6) 当社の取締役鈴木直一からの社宅及び資材置場の賃借は、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。
- (7) 東京映像制作(株)については、中村功が議決権の60.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在同社が実質的営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保は受入れておりません。
- (8) 岩手製綿(株)については、当社の社外監査役鎌田哲爾が議決権の83.0%を直接所有しております。同社からの制服購入は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (9) 三陽工芸(株)については、当社の社外取締役藤本茂が議決権の53.0%を直接所有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (10)(有)インテリアプラザ三陽については、当社の社外取締役藤本茂が議決権の98.0%を所有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。
- (11)(有)タウン宅建については、当社代表取締役成田和幸の近親者会社であり、宅地購入ならびに不動産管理等に関し、分譲土地の仕入れ等については、路線価を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。また当社の請負工事に関しても同等の内容であります。
- (12)(株)東京ヴィーナ歌劇団との店舗改修工事請負については、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、返済条件については平成23年7月までの分割払いとしております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	東日本沢内総合開発(株)	岩手県和賀郡	150	ビールの製造販売	(所有) 直接 23.3% 間接 8.7%	兼任 1人	資金援助	債務保証	13		
関連会社	(株)東日本ウッドワークス中部	三重県伊賀市	80	木材プレカット	(所有) 直接 48.7%	兼任 1人	資金援助	債務保証	236		

### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 東日本沢内総合開発(株)に対する債務保証については、運転資金及び設備資金調達のため、金融機関からの借入等に対する保証です。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。
- (2) (株)東日本ウッドワークス中部に対する債務保証については、運転資金及び設備資金調達のため、金融機関からの借入等に対する保証です。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	94円63銭	1株当たり純資産額	15円81銭
1株当たり当期純損失	238円30銭	1株当たり当期純損失	115円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当期純損失(百万円)	8,559	6,279
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純損失(百万円)	8,559	6,279
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式	35,918,535	45,245,891
A種優先株式 (株)		9,342,466
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	35,918,535	54,588,357



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1. 資本の減少 当社は、平成17年10月20日開催の臨時株主総会において、資本の減少について承認することが決議され、平成17年11月24日に資本の減少を行いました。</p> <p>(1)減資の目的 欠損金の補填に備えるため、また、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため。</p> <p>(2)減少すべき資本の額 資本の額7,873,372,130円を4,000,000,000円減少して、3,873,372,130円とする。</p> <p>(3)資本の減少方法 資本の額4,000,000,000円を無償で減少する。</p> <p>(4)減資の日程 取締役会決議日 平成17年8月25日 臨時株主総会決議日 平成17年10月20日 債権者異議申述公告日 平成17年10月21日 債権者異議申述最終期日 平成17年11月22日 効力発生日 平成17年11月24日</p> <p>2. 第三者割当増資 当社は、平成17年10月20日開催の臨時株主総会に基づき、以下のとおり第三者割当による普通株式および優先株式を有利発行し、平成17年11月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1)普通株式 発行新株式数 10,000,000株 発行価額 1株につき200円 発行価額の総額 2,000,000,000円 資本組入額 1株につき100円 資本組入額の総額 1,000,000,000円 申込期日 平成17年11月25日 払込期日 平成17年11月25日 配当起算日 平成17年11月1日 新株券交付日 平成17年11月26日 割当先および株式数 有限会社東日本ハウスホールディングス 10,000,000株 資金の使途 借入金の返済</p> <p>(2)優先株式 発行株式の種類・名称 東日本ハウス株式会社 第1回A種優先株式 発行新株式数 10,000,000株 発行価額 1株につき200円 発行価額の総額 2,000,000,000円 資本組入額 1株につき100円 資本組入額の総額 1,000,000,000円 申込期日 平成17年11月25日 払込期日 平成17年11月25日 配当起算日 平成17年11月1日 新株券交付日 平成17年11月26日 割当先および株式数 有限会社東日本ハウスホールディングス 10,000,000株 資金の使途 借入金の返済</p> <p>以上の結果、平成17年11月25日付で発行済株式総数は普通株式45,964,842株、優先株式10,000,000株、資本金5,873,372,130円となりました。</p>	<p>1. 第三者割当増資 当社は、平成19年1月26日開催の臨時株主総会において、第三者割当による優先株式の有利発行について決議いたしました。</p> <p>(1)優先株式 発行株式の種類・名称 東日本ハウス株式会社 第1回B種優先株式 発行新株式数 4,000,000株 発行価額 1株につき1,000円 発行価額の総額 4,000,000,000円 資本組入額 1株につき500円 資本組入額の総額 2,000,000,000円 資本準備金組入額 1株につき500円 資本準備金組入額の総額 2,000,000,000円 申込期日 平成19年2月1日 払込期日 平成19年2月1日 配当起算日 平成19年2月1日 新株券交付日 平成19年2月26日 割当先および株式数 M Hメザニン投資事業有限責任組合 4,000,000株 資金の使途 借入金の返済</p> <p>2. 減資および資本準備金の金額の減少 当社は、平成19年1月30日開催の定時株主総会において、減資および資本準備金の減少について決議いたしました。</p> <p>(1)減資および資本準備金の減少の目的 欠損金の填補のため、また、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため。</p> <p>(2)減少する資本の額 資本金の額5,873,372,130円を4,000,000,000円減少して、1,873,372,130円とする。 なお、B種優先株式の発行を勘案しますと、かかる手続きがすべて終了した後の資本金の額は3,873,372,130円となります。</p> <p>(3)減少する資本準備金の額 資本準備金の額3,144,934,711円を全額減少する。 なお、B種優先株式の発行を勘案しますと、かかる手続きがすべて終了した後の資本準備金の額は2,000,000,000円となります。</p> <p>(4)資本減少の方法 資本の額4,000,000,000円を無償で減少する。</p> <p>(5)減資の日程 取締役会決議日 平成18年12月1日 債権者異議申述公告日 平成18年12月18日 債権者異議申述最終期日 平成19年1月18日 定時株主総会決議日 平成19年1月30日 効力発生日 平成19年2月1日</p> <p>(6)資本準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成18年12月1日 定時株主総会決議日 平成19年1月30日 効力発生日 平成19年2月1日</p> <p>以上の結果、平成19年2月1日付で発行済株式総数は普通株式45,964,842株、A種優先株式10,000,000株、B種優先株式4,000,000株、資本金3,873,372,130円となります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	2008年満期 第1回無担保社債	平成15年 2月28日	1,000	600 (400)	年 0.510%	無担保社債	平成20年 2月29日
当社	2009年満期 第2回無担保社債	平成16年 3月31日	4,200	3,000 (1,200)	年 0.690%	無担保社債	平成21年 3月31日
合計			5,200	3,600 (1,600)			

- (注) 1 当期末残高の( )書は1年以内に償還を予定される金額であります。  
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,600	1,400	600		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,026	5,250	2.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,684	6,585	2.68	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	18,435	23,700	2.80	平成19年11月 ~平成23年4月
合計	34,147	35,535		

- (注) 1 平均利率の算定方法は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり  
であります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,364	9,429	5,902	1,003

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	1,206		6,111	
受取手形		14		19	
完成工事未収入金		1,722		927	
有価証券				11	
未成工事支出金		3,647		3,015	
販売用不動産		3,223		5,713	
前渡金		15		46	
前払費用		389		355	
立替金		210		118	
短期貸付金		410		3	
繰延税金資産		1,923		1,692	
未収入金	5	3,350		3,504	
その他流動資産		104		179	
貸倒引当金		178		49	
流動資産合計		16,040	25.4	21,649	37.2
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1 8	6,558		7,164	
減価償却累計額		3,310	3,247	4,093	3,071
賃貸用建物		26,984		26,027	
減価償却累計額		12,249	14,734	12,939	13,087
構築物		2,770		2,777	
減価償却累計額		2,034	735	2,241	536
機械装置		1,869		1,871	
減価償却累計額		1,613	255	1,722	148
車輛運搬具		107		101	
減価償却累計額		97	9	92	9
備品		2,107		2,101	
減価償却累計額		1,763	343	1,828	273
土地			13,652		10,891
建設仮勘定			19		263
その他有形固定資産			97		
有形固定資産計		33,094	52.5	28,281	48.7
2 無形固定資産					
		477	0.8	378	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券			100		96	
関係会社株式			4,661		1,087	
長期貸付金			1,713		866	
株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金			257		246	
関係会社長期貸付金			6,054		7,270	
破産債権・更生債権等	5		13,601		16,054	
長期前払費用			147		153	
差入保証金			1,039		994	
役員保険料			276		211	
長期未収入金			195		203	
繰延税金資産			4,829			
その他投資等			19		19	
貸倒引当金			19,481		19,386	
投資その他の資産計			13,415	21.3	7,819	13.5
固定資産合計			46,988	74.6	36,478	62.8
資産合計			63,028	100.0	58,128	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
工事未払金	5	10,070		9,938	
短期借入金	1	7,488		3,807	
一年内返済予定の 長期借入金	1	6,292		6,320	
一年内償還予定の社債 未払金		1,600		1,600	
未払法人税等		296		293	
未払消費税等		155		125	
未払消費税等		103		152	
未成工事受入金		4,385		3,941	
預り金		1,401		1,267	
仮受金	5	1,043		28	
完成工事補償引当金		258		241	
賞与引当金		620		579	
その他流動負債		383		402	
流動負債合計		34,099	54.1	28,697	49.4
<b>固定負債</b>					
社債		3,600		2,000	
長期借入金	1	17,956		23,478	
長期預り金		418		377	
退職給付引当金		1,506		1,250	
役員退職慰労引当金		514		515	
繰延税金負債				24	
固定負債合計		23,996	38.1	27,646	47.5
負債合計		58,096	92.2	56,344	96.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	7,873	12.5		
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金		5,922			
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び 資本準備金減少差益		267			
(2) 自己株式処分差益		0	267		
資本剰余金合計		6,189	9.8		
<b>利益剰余金</b>					
1 当期末処理損失		9,150			
利益剰余金合計		9,150	14.5		
その他有価証券評価差額金		31	0.0		
自己株式	4	11	0.0		
資本合計		4,932	7.8		
負債資本合計		63,028	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				5,873	10.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金					
				3,144	
(2) その他資本剰余金					
				267	
資本剰余金合計					
				3,412	5.9
3					
(1) その他利益剰余金					
				7,523	
繰越利益剰余金					
				7,523	
利益剰余金合計					
				7,523	13.0
4				14	0.0
株主資本合計					
				1,747	3.0
評価・換算差額等					
1				36	
その他有価証券評価 差額金					
				36	0.1
評価・換算差額等合計					
純資産合計					
				1,784	3.1
負債純資産合計					
				58,128	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		60,034		56,007	
販売用不動産売上高		3,593		2,952	
その他売上高		1,542	65,170	1,937	60,897
100.0					100.0
売上原価					
完成工事原価		44,470		40,323	
販売用不動産売上原価		3,433		2,675	
その他売上原価		1,643	49,546	1,586	44,584
76.0					73.2
売上総利益					
完成工事総利益		15,564		15,684	
販売用不動産売上 総利益		160		276	
その他売上総利益 又はその他売上総 損失( )		101	15,623	351	16,312
24.0					26.8
販売費及び一般管理費	1				
販売手数料		443		348	
広告宣伝費		807		800	
役員報酬		152		161	
従業員給料手当		3,656		3,857	
賞与引当金繰入額		407		396	
退職給付費用		202		74	
役員退職慰労引当金 繰入額		34		47	
法定福利費		575		625	
福利厚生費		113		131	
修繕費		29		19	
図書印刷費		36		45	
通信費		143		157	
旅費交通費		265		271	
水道光熱費		134		131	
交際費		27		28	
賃借料		2,687		2,545	
減価償却費		296		304	
消耗品費		81		103	
車輛費		320		362	
租税公課		354		458	
その他手数料		1,620		1,775	
保険料		47		28	
試験研究費		29		58	
雑費		207	12,676	190	12,924
19.5					21.2
営業利益			2,947		3,388
4.5					5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息	2	320		196	
有価証券利息		0		0	
受取配当金	2	31		71	
受取保険料		9		6	
雑収入		83	446	74	350
0.7					0.6
営業外費用					
支払利息		815		835	
社債利息		40		30	
貸倒引当金繰入額		1,357		271	
雑支出		61	2,275	70	1,207
3.5					2.0
經常利益			1,118		2,530
1.7					4.2
特別利益					
固定資産売却益	3	7		922	
投資有価証券売却益		19		0	
退職給付制度終了利益		438	464		922
0.7					1.5
特別損失					
固定資産売却損	4	4		2	
固定資産除却損	5	84		108	
販売用不動産評価損		8			
未成分譲土地評価損		200			
貸倒引当金繰入額	6	7,753		2,273	
関係会社株式評価損				1,589	
退職給付会計基準変更時 差異償却額		142			
過年度数理計算上の 差異一括償却額		28			
減損損失	7			1,357	
8.9			8,221	95	5,426
12.6					
税引前当期純損失			6,638		1,973
10.2					
法人税、住民税 及び事業税		86		94	
法人税等調整額		2,426	2,512	5,082	5,176
3.8					8.5
当期純損失			9,150		7,149
14.0					11.7
当期未処理損失			9,150		



## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,577	41.8	17,184	42.6
外注費		21,540	48.4	20,022	49.7
経費 (うち人件費)		4,352 (2,557)	9.8 (5.8)	3,116 (2,205)	7.7 (5.5)
合計		44,470	100.0	40,323	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であり工事毎に原価を材料費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。工事共通費(間接費)は、期末に直接費を基準として当期完成工事原価、期末未成工事支出金等に配賦しております。

## 販売用不動産売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期販売用土地購入額		2,007		3,176	
当期販売用建物建築費		1,382		1,904	
他勘定振替高		8		83	
計		3,381		5,164	
期首販売用不動産たな卸高		3,275		3,223	
期末販売用不動産たな卸高		3,223		5,713	
差引販売用不動産売上原価		3,433		2,675	

(注) 1 原価計算の方法

土地については、購入区画別により実際原価による個別原価計算、建物については、工事毎に実際原価による個別原価計算を行っております。

2 他勘定振替高は、販売用土地の評価損であります。

## その他売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費		956		892	
その他		283		240	
賃貸料収入原価		1,239		1,132	
その他		403		454	
合計		1,643		1,586	

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月26日)	
		金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失			9,150
損失処理額			
資本準備金取崩額		4,777	4,777
次期繰越損失			4,373

(注) 当事業年度の次期繰越損失は退職給付に関連する項目の訂正に伴い、平成19年1月26日に開催の臨時株主総会において新たに決議を受け、承認可決されております。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年10月31日残高(百万円)	7,873	5,922	267	6,189	9,150	9,150	11	4,900
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,000	2,000		2,000				4,000
減資	4,000				4,000	4,000		
欠損填補による資本準備金の 取崩		4,777		4,777	4,777	4,777		
当期純損失					7,149	7,149		7,149
自己株式の取得							2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,000	2,777		2,777	1,627	1,627	2	3,152
平成18年10月31日残高(百万円)	5,873	3,144	267	3,412	7,523	7,523	14	1,747

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(百万円)	31	31	4,932
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,000
減資			
欠損填補による資本準備金の 取崩			
当期純損失			7,149
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4	4	4
事業年度中の変動額合計(百万円)	4	4	3,148
平成18年10月31日残高(百万円)	36	36	1,784



項目	前事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)
	<p>退職給付引当金.....</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法をとっておりましたが、当事業年度より発生年度に一括して処理する方法に変更いたしました。</p> <p>当社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付債務の金利変動リスクを抑制すること等を目的として、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。この結果、将来の数理計算上の差異の発生を著しく減少させることが可能となりました。このように大幅に改訂された退職給付制度への移行を勘案すると、数理計算上の差異を従来どおり繰り延べて費用処理することは、新しい退職給付制度の実態を表す観点から適切でないと考えられることから、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法」から「発生年度に一括して処理する方法」に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度に発生した数理計算上の差異は退職給付費用に、前事業年度末の未認識数理計算上の差異のうち当事業年度末未償却残高を特別損失に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金.....</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は145百万円多く、営業利益及び経常利益はそれぞれ439百万円多く、税引前当期純損失は411百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、上記退職給付制度の移行は、当下期中に実施されたため、当中間会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は427百万円少なく計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金……</p> <p>役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失は1,357百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,784百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(貸借対照表) 前期において、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しておりました「仮受金」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「仮受金」は686百万円でありませぬ。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(退職給付会計) 当社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>この制度改訂に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は「退職給付制度終了利益」として特別利益に438百万円計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)																																							
1	<p>このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金・預金</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,170</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>14,730</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,253</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,618</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,184</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>865</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,295</td> </tr> </table> <p>上記のほか、子会社である銀河高原ビール(株)の銀行借入金を担保するため、定期預金100百万円を担保に供しております。</p>	現金・預金	240百万円	建物	2,170	賃貸用建物	14,730	機械装置	223	土地	8,253	計	25,618	短期借入金	246百万円	一年内返済予定の長期借入金	2,184	長期借入金	865	計	3,295	1	<p>このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金・預金</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>13,506</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,741</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,719</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>865</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,076</td> </tr> </table>	現金・預金	240百万円	建物	2,100	賃貸用建物	13,506	機械装置	129	土地	5,741	計	21,719	短期借入金	210百万円	一年内返済予定の長期借入金	865	計	1,076
現金・預金	240百万円																																								
建物	2,170																																								
賃貸用建物	14,730																																								
機械装置	223																																								
土地	8,253																																								
計	25,618																																								
短期借入金	246百万円																																								
一年内返済予定の長期借入金	2,184																																								
長期借入金	865																																								
計	3,295																																								
現金・預金	240百万円																																								
建物	2,100																																								
賃貸用建物	13,506																																								
機械装置	129																																								
土地	5,741																																								
計	21,719																																								
短期借入金	210百万円																																								
一年内返済予定の長期借入金	865																																								
計	1,076																																								
2	<p>保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅購入者等</td> <td>3,680百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>東日本沢内総合開発(株)</td> <td>1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス中部</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本テック(株)</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,717百万円</td> </tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります</p>	住宅購入者等	3,680百万円	東日本沢内総合開発(株)	1,099百万円	(株)ホテル東日本	489百万円	(株)東日本ウッドワークス中部	345百万円	(株)東日本ウッドワークス北海道	83百万円	東日本テック(株)	19百万円	計	5,717百万円	2	<p>保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅購入者等</td> <td>3,244百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス中部</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本沢内総合開発(株)</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本テック(株)</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,614百万円</td> </tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります</p>	住宅購入者等	3,244百万円	(株)東日本ウッドワークス中部	236百万円	(株)ホテル東日本	87百万円	(株)東日本ウッドワークス北海道	18百万円	東日本沢内総合開発(株)	13百万円	東日本テック(株)	13百万円	計	3,614百万円										
住宅購入者等	3,680百万円																																								
東日本沢内総合開発(株)	1,099百万円																																								
(株)ホテル東日本	489百万円																																								
(株)東日本ウッドワークス中部	345百万円																																								
(株)東日本ウッドワークス北海道	83百万円																																								
東日本テック(株)	19百万円																																								
計	5,717百万円																																								
住宅購入者等	3,244百万円																																								
(株)東日本ウッドワークス中部	236百万円																																								
(株)ホテル東日本	87百万円																																								
(株)東日本ウッドワークス北海道	18百万円																																								
東日本沢内総合開発(株)	13百万円																																								
東日本テック(株)	13百万円																																								
計	3,614百万円																																								
3	<p>会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>93,821千株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td>10,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、普通株式の消却が行われた場合または優先株式につき償却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減することとなっております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>35,964千株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td>千株</td> </tr> </table>	普通株式	93,821千株	優先株式	10,000千株	普通株式	35,964千株	優先株式	千株	3																															
普通株式	93,821千株																																								
優先株式	10,000千株																																								
普通株式	35,964千株																																								
優先株式	千株																																								
4	<p>自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>55千株</td> </tr> </table>	普通株式	55千株	4																																					
普通株式	55千株																																								
5	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,172百万円</td> </tr> <tr> <td>破産債権・更生債権等</td> <td>12,115百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>460百万円</td> </tr> <tr> <td>仮受金</td> <td>762百万円</td> </tr> </table>	未収入金	3,172百万円	破産債権・更生債権等	12,115百万円	工事未払金	460百万円	仮受金	762百万円	5	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,240百万円</td> </tr> <tr> <td>破産債権・更生債権等</td> <td>13,524百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>680百万円</td> </tr> </table>	未収入金	3,240百万円	破産債権・更生債権等	13,524百万円	工事未払金	680百万円																								
未収入金	3,172百万円																																								
破産債権・更生債権等	12,115百万円																																								
工事未払金	460百万円																																								
仮受金	762百万円																																								
未収入金	3,240百万円																																								
破産債権・更生債権等	13,524百万円																																								
工事未払金	680百万円																																								
6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は31百万円であります。</p>	6																																							
7	<p>資本の欠損の額は8,895百万円であります。</p>	7																																							

前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
8		8	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)													
1	一般管理費に含まれる研究開発費は29百万円であります。	1	一般管理費に含まれる研究開発費は58百万円であります。												
2	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 277百万円	2	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 166百万円 受取配当金 70												
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 7百万円 計 7	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 16百万円 土地 906 計 922												
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 備品 0 土地 2 計 4	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 備品 1 計 2												
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 68百万円 構築物 8 備品 7 車輛運搬具 0 計 84	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 76百万円 構築物 20 備品 10 車輛運搬具 0 計 108												
6	関係会社貸付金等について引当たものであります。	6	同左												
7		7	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>岩手県 岩手郡他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>岩手県 八幡平市他</td> <td>21件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、貸貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>貸貸料収入の減少及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,357百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、貸貸用資産553百万円、(貸貸用建物88百万円、土地198百万円、無形固定資産48百万円、その他219百万円)、遊休資産804百万円(土地664百万円、無形固定資産40百万円、その他98百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価に基づく</p>	用途	種類	場所	件数	貸貸用資産	土地及び建物等	岩手県 岩手郡他	3件	遊休資産	土地等	岩手県 八幡平市他	21件
用途	種類	場所	件数												
貸貸用資産	土地及び建物等	岩手県 岩手郡他	3件												
遊休資産	土地等	岩手県 八幡平市他	21件												



前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
7		7	評価額に基づき算定し、重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,656	9,888		65,544

(注) 普通株式の自己株式の増加9,888株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	1,850	927	923	建物	1,850	781	1,069
機械装置	306	275	31	車輛 運搬具	9	0	8
車輛 運搬具	8	7	1	備品	759	315	444
備品	751	310	441	合計	2,620	1,097	1,522
合計	2,918	1,520	1,397				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 563百万円				1年以内 584百万円			
1年超 853百万円				1年超 962百万円			
合計 1,416百万円				合計 1,547百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 814百万円				支払リース料 654百万円			
減価償却費相当額 769百万円				減価償却費相当額 616百万円			
支払利息相当額 47百万円				支払利息相当額 43百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				...同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				...同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)及び当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過 250百万円 退職給付引当金 603 役員退職慰労引当金否認 207 貸倒引当金損金算入限度超過 7,882 完成工事補償引当金 104 株式評価損 132 未成分譲土地評価損 914 固定資産評価損否認 4,017 未収入金否認 169 販売用土地評価損 104 税務上の繰越欠損金 4,990 その他 114 繰延税金資産小計 19,491 評価性引当額 12,717 繰延税金資産合計 6,774 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 21 繰延税金負債合計 21 繰延税金資産の純額 6,752	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過 234百万円 退職給付引当金 505 役員退職慰労引当金否認 208 貸倒引当金損金算入限度超過 7,851 完成工事補償引当金 97 株式評価損 1,576 未成分譲土地評価損 914 固定資産評価損否認 4,000 未収入金否認 195 販売用土地評価損 71 減損損失累計額 548 税務上の繰越欠損金 4,095 その他 42 繰延税金資産小計 20,341 評価性引当額 18,649 繰延税金資産合計 1,692 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 24 繰延税金負債合計 24 繰延税金資産の純額 1,667
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## ( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	
1 株当たり純資産額	137.35円	1 株当たり純資産額	3.86円
1 株当たり当期純損失	254.77円	1 株当たり当期純損失	130.98円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)
当期純損失(百万円)	9,150	7,149
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純損失(百万円)	9,150	7,149
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式	35,918,535	45,245,891
A 種優先株式(株)		9,342,466
普通株式の期中平均株式数(株)	35,918,535	54,588,357

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																														
<p>1. 資本の減少 当社は、平成17年10月20日開催の臨時株主総会において、資本の減少について承認することが決議され、平成17年11月24日に資本の減少を行いました。</p> <p>(1)減資の目的 欠損金の補填に備えるため、また、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため。</p> <p>(2)減少すべき資本の額 資本の額7,873,372,130円を4,000,000,000円減少して、3,873,372,130円とする。</p> <p>(3)資本の減少方法 資本の額4,000,000,000円を無償で減少する。</p> <p>(4)減資の日程</p> <table border="0"> <tr><td>取締役会決議日</td><td>平成17年8月25日</td></tr> <tr><td>臨時株主総会決議日</td><td>平成17年10月20日</td></tr> <tr><td>債権者異議申述公告日</td><td>平成17年10月21日</td></tr> <tr><td>債権者異議申述最終期日</td><td>平成17年11月22日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成17年11月24日</td></tr> </table> <p>2. 第三者割当増資 当社は、平成17年10月20日開催の臨時株主総会に基づき、以下のとおり第三者割当による普通株式および優先株式を有利発行し、平成17年11月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1)普通株式</p> <table border="0"> <tr><td>発行新株式数</td><td>10,000,000株</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>1株につき200円</td></tr> <tr><td>発行価額の総額</td><td>2,000,000,000円</td></tr> <tr><td>資本組入額</td><td>1株につき100円</td></tr> <tr><td>資本組入額の総額</td><td>1,000,000,000円</td></tr> <tr><td>申込期日</td><td>平成17年11月25日</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成17年11月25日</td></tr> <tr><td>配当起算日</td><td>平成17年11月1日</td></tr> <tr><td>新株券交付日</td><td>平成17年11月26日</td></tr> <tr><td>割当先および株式数</td><td>有限会社東日本ハウス ホールディングス 10,000,000株</td></tr> </table> <p>資金の使途 借入金の返済</p> <p>(2)優先株式</p> <table border="0"> <tr><td>発行株式の種別・名称</td><td>東日本ハウス株式会社 第1回A種優先株式</td></tr> <tr><td>発行新株式数</td><td>10,000,000株</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>1株につき200円</td></tr> <tr><td>発行価額の総額</td><td>2,000,000,000円</td></tr> <tr><td>資本組入額</td><td>1株につき100円</td></tr> <tr><td>資本組入額の総額</td><td>1,000,000,000円</td></tr> <tr><td>申込期日</td><td>平成17年11月25日</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成17年11月25日</td></tr> <tr><td>配当起算日</td><td>平成17年11月1日</td></tr> <tr><td>新株券交付日</td><td>平成17年11月26日</td></tr> <tr><td>割当先および株式数</td><td>有限会社東日本ハウス ホールディングス 10,000,000株</td></tr> </table> <p>資金の使途 借入金の返済</p> <p>以上の結果、平成17年11月25日付で発行済株式総数は普通株式45,964,842株、優先株式10,000,000株、資本金5,873,372,130円となりました。</p>	取締役会決議日	平成17年8月25日	臨時株主総会決議日	平成17年10月20日	債権者異議申述公告日	平成17年10月21日	債権者異議申述最終期日	平成17年11月22日	効力発生日	平成17年11月24日	発行新株式数	10,000,000株	発行価額	1株につき200円	発行価額の総額	2,000,000,000円	資本組入額	1株につき100円	資本組入額の総額	1,000,000,000円	申込期日	平成17年11月25日	払込期日	平成17年11月25日	配当起算日	平成17年11月1日	新株券交付日	平成17年11月26日	割当先および株式数	有限会社東日本ハウス ホールディングス 10,000,000株	発行株式の種別・名称	東日本ハウス株式会社 第1回A種優先株式	発行新株式数	10,000,000株	発行価額	1株につき200円	発行価額の総額	2,000,000,000円	資本組入額	1株につき100円	資本組入額の総額	1,000,000,000円	申込期日	平成17年11月25日	払込期日	平成17年11月25日	配当起算日	平成17年11月1日	新株券交付日	平成17年11月26日	割当先および株式数	有限会社東日本ハウス ホールディングス 10,000,000株	<p>1. 第三者割当増資 当社は、平成19年1月26日開催の臨時株主総会において、第三者割当による優先株式の有利発行について決議いたしました。</p> <p>(1)優先株式</p> <table border="0"> <tr><td>発行株式の種別・名称</td><td>東日本ハウス株式会社 第1回B種優先株式</td></tr> <tr><td>発行新株式数</td><td>4,000,000株</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>1株につき1,000円</td></tr> <tr><td>発行価額の総額</td><td>4,000,000,000円</td></tr> <tr><td>資本組入額</td><td>1株につき500円</td></tr> <tr><td>資本組入額の総額</td><td>2,000,000,000円</td></tr> <tr><td>資本準備金組入額</td><td>1株につき500円</td></tr> <tr><td>資本準備金組入額の総額</td><td>2,000,000,000円</td></tr> <tr><td>申込期日</td><td>平成19年2月1日</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成19年2月1日</td></tr> <tr><td>配当起算日</td><td>平成19年2月1日</td></tr> <tr><td>新株券交付日</td><td>平成19年2月26日</td></tr> <tr><td>割当先および株式数</td><td>MHメザニン投資 事業有限責任組合 4,000,000株</td></tr> </table> <p>資金の使途 借入金の返済</p> <p>2. 減資および資本準備金の金額の減少 当社は、平成19年1月30日開催の定時株主総会において、減資および資本準備金の減少について決議いたしました。</p> <p>(1)減資および資本準備金の金額の減少 欠損金の填補のため、また、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため。</p> <p>(2)減少する資本金の額 資本金の額5,873,372,130円を4,000,000,000円減少して、1,873,372,130円とする。 なお、B種優先株式の発行を勘案しますと、かかる手続きがすべて終了した後の資本金の額は3,873,372,130円となります。</p> <p>(3)減少する資本準備金の額 資本準備金の額3,144,934,711円を全額減少する。 なお、B種優先株式の発行を勘案しますと、かかる手続きがすべて終了した後の資本準備金の額は2,000,000,000円となります。</p> <p>(4)資本減少の方法 資本の額4,000,000,000円を無償で減少する。</p> <p>(5)減資の日程</p> <table border="0"> <tr><td>取締役会決議日</td><td>平成18年12月1日</td></tr> <tr><td>債権者異議申述公告日</td><td>平成18年12月18日</td></tr> <tr><td>債権者異議申述最終期日</td><td>平成19年1月18日</td></tr> <tr><td>定時株主総会決議日</td><td>平成19年1月30日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成19年2月1日</td></tr> </table> <p>(6)資本準備金の額の減少の日程</p> <table border="0"> <tr><td>取締役会決議日</td><td>平成18年12月1日</td></tr> <tr><td>定時株主総会決議日</td><td>平成19年1月30日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成19年2月1日</td></tr> </table> <p>以上の結果、平成19年2月1日付で発行済株式総数は普通株式45,964,842株、A種優先株式10,000,000株、B種優先株式4,000,000株、資本金3,873,372,130円となります。</p>	発行株式の種別・名称	東日本ハウス株式会社 第1回B種優先株式	発行新株式数	4,000,000株	発行価額	1株につき1,000円	発行価額の総額	4,000,000,000円	資本組入額	1株につき500円	資本組入額の総額	2,000,000,000円	資本準備金組入額	1株につき500円	資本準備金組入額の総額	2,000,000,000円	申込期日	平成19年2月1日	払込期日	平成19年2月1日	配当起算日	平成19年2月1日	新株券交付日	平成19年2月26日	割当先および株式数	MHメザニン投資 事業有限責任組合 4,000,000株	取締役会決議日	平成18年12月1日	債権者異議申述公告日	平成18年12月18日	債権者異議申述最終期日	平成19年1月18日	定時株主総会決議日	平成19年1月30日	効力発生日	平成19年2月1日	取締役会決議日	平成18年12月1日	定時株主総会決議日	平成19年1月30日	効力発生日	平成19年2月1日
取締役会決議日	平成17年8月25日																																																																																														
臨時株主総会決議日	平成17年10月20日																																																																																														
債権者異議申述公告日	平成17年10月21日																																																																																														
債権者異議申述最終期日	平成17年11月22日																																																																																														
効力発生日	平成17年11月24日																																																																																														
発行新株式数	10,000,000株																																																																																														
発行価額	1株につき200円																																																																																														
発行価額の総額	2,000,000,000円																																																																																														
資本組入額	1株につき100円																																																																																														
資本組入額の総額	1,000,000,000円																																																																																														
申込期日	平成17年11月25日																																																																																														
払込期日	平成17年11月25日																																																																																														
配当起算日	平成17年11月1日																																																																																														
新株券交付日	平成17年11月26日																																																																																														
割当先および株式数	有限会社東日本ハウス ホールディングス 10,000,000株																																																																																														
発行株式の種別・名称	東日本ハウス株式会社 第1回A種優先株式																																																																																														
発行新株式数	10,000,000株																																																																																														
発行価額	1株につき200円																																																																																														
発行価額の総額	2,000,000,000円																																																																																														
資本組入額	1株につき100円																																																																																														
資本組入額の総額	1,000,000,000円																																																																																														
申込期日	平成17年11月25日																																																																																														
払込期日	平成17年11月25日																																																																																														
配当起算日	平成17年11月1日																																																																																														
新株券交付日	平成17年11月26日																																																																																														
割当先および株式数	有限会社東日本ハウス ホールディングス 10,000,000株																																																																																														
発行株式の種別・名称	東日本ハウス株式会社 第1回B種優先株式																																																																																														
発行新株式数	4,000,000株																																																																																														
発行価額	1株につき1,000円																																																																																														
発行価額の総額	4,000,000,000円																																																																																														
資本組入額	1株につき500円																																																																																														
資本組入額の総額	2,000,000,000円																																																																																														
資本準備金組入額	1株につき500円																																																																																														
資本準備金組入額の総額	2,000,000,000円																																																																																														
申込期日	平成19年2月1日																																																																																														
払込期日	平成19年2月1日																																																																																														
配当起算日	平成19年2月1日																																																																																														
新株券交付日	平成19年2月26日																																																																																														
割当先および株式数	MHメザニン投資 事業有限責任組合 4,000,000株																																																																																														
取締役会決議日	平成18年12月1日																																																																																														
債権者異議申述公告日	平成18年12月18日																																																																																														
債権者異議申述最終期日	平成19年1月18日																																																																																														
定時株主総会決議日	平成19年1月30日																																																																																														
効力発生日	平成19年2月1日																																																																																														
取締役会決議日	平成18年12月1日																																																																																														
定時株主総会決議日	平成19年1月30日																																																																																														
効力発生日	平成19年2月1日																																																																																														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)みずほフィナンシャルグループ	50	46
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	16
		東北電力(株)	6,080	15
		(株)札幌ベニヤ	9,600	4
		(株)トスネット	12,000	4
		(株)住宅性能評価センター	60	3
		みずほインベスターズ証券(株)	11,355	2
		富士変速機(株)	5,700	1
		(株)日本文字放送	20	1
		三菱UFJ証券(株)	147	0
		その他2銘柄	4,350	0
		小計	49,374	96
計		49,374	96	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価 証券	満期保有目的の債券	カナダ輸出金融公社 米ドル建債券	11	11
計		11	11	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,558	1,186	580	7,164	4,093	228 (2)	3,071
賃貸用建物	26,984	12	968	26,027	12,939	899 (86)	13,087
構築物	2,770	35	27	2,777	2,241	147 (75)	536
機械装置	1,869	2		1,871	1,722	101 (84)	148
車輛運搬具	107		5	101	92	0	9
備品	2,107	70	76	2,101	1,828	125 (59)	273
土地	13,652		2,760 (862)	10,891			10,891
建設仮勘定	19	928	683	263			263
その他	97		97 (97)				
有形固定資産計	54,165	2,235	5,199 (960)	51,200	22,919	1,503 (308)	28,281
無形固定資産							
借地権				225	11		214
ソフトウェア				220	171	27	48
施設利用権				355	315	8	39
電話加入権				75			75
無形固定資産計				876	498	36	378
長期前払費用	492	115	128	479	231	105	248
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物.....賃貸用建物からの振替	626百万円
建物.....モデルハウス22棟の建設	520百万円
建設仮勘定...モデルハウス等の建設	928百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物.....モデルハウス22棟の売却	520百万円
賃貸用建物...建物への振替	626百万円
土地.....賃貸用事務所用地の売却	1,648百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

4 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

5 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

6 長期前払費用の当期末残高には、一年内に費用となる長期前払費用94百万円(貸借対照表では「前払費用」として流動資産に計上)が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19,660	2,726	34	2,919	19,435
完成工事補償引当金	258	241	258		241
賞与引当金	620	579	620		579
役員退職慰労引当金	514	48	47		515

(注) 1 計上理由及び額の算定基準につきましては、重要な会計方針に記載してあります。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金預金

区分	金額(百万円)	
現金		43
預金		
(当座預金)	152	
(普通預金)	322	
(通知預金)	5,209	
(別段預金)	0	
(定期預金)	270	
(定期積金)	112	6,067
		6,111

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)割烹博多	15
東日本沢内総合開発(株)	3
米原商事(株)	1
計	19

(b) 決済月別内訳

相手先	金額(百万円)
平成18年11月	4
平成18年12月	5
平成19年1月	3
平成19年2月	4
平成19年3月	2
計	19

ハ 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
個人	898
法人	28
計	927



## (b) 滞留状況

滞留期間	金額(百万円)
平成18年10月計上額	872
9月 "	27
8月 "	
7月 "	0
6月 "	
5月以前 "	26
計	927

## (c) 回収及び滞留状況

期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	平均滞留期間 (日) $\frac{1/2(A+D)}{B} \times 365$
1,722	58,960	59,756	927	98.5	8.2

## 二 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	完成工事原価への振替高 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,647	39,691	40,323	3,015

期末残高の内訳は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)
材料費	1,266
外注費	1,420
経費	328
計	3,015

ホ 販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	4,070
建物	1,642
計	5,713

土地の地域区分、面積及び金額は次のとおりであります。

地域区分	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
北海道	58,877	1,970
青森県	2,872	123
岩手県	3,930	263
秋田県	264	11
宮城県	3,980	155
山形県	678	32
福島県	4,332	237
栃木県	206	9
千葉県	5,046	288
東京都	387	154
神奈川県	656	142
長野県	1,761	83
新潟県	2,066	103
石川県	314	26
富山県	1,653	54
福井県	148	7
静岡県	1,778	86
愛知県	934	50
岐阜県	232	10
三重県	201	13
兵庫県	1,427	100
山口県	209	8
香川県	662	31
福岡県	247	14
佐賀県	236	16
大分県	181	12
熊本県	976	51
宮崎県	188	11
計	94,441	4,070

へ 未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)ホテル東日本	2,576
東日本ハウスサービス(株)	320
東日本沢内総合開発(株)	244
その他	362
計	3,504

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
東日本沢内総合開発(株)	3,739
東日本ハウスサービス(株)	1,973
(株)東日本ウッドワークス北海道	1,158
(株)東日本ウッドワークス中部	200
(株)東京工務店	200
計	7,270

チ 破産債権・更生債権等

相手先	金額(百万円)
銀河高原ビール(株)	12,882
東京映像制作(株)	922
東日本水産(株)	641
(株)東邦ランデック	429
(株)宮城野観光バス	298
その他	879
計	16,054

b 負債の部

イ 工事未払金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)YKKアーキテクチュラルプロダクツ	418
東日本テック(株)	364
(株)東日本ウッドワークス北海道	145
(株)札幌ベニヤ商会	140
(株)東日本ウッドワークス中部	127
その他	8,742
計	9,938

ロ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,171
中央三井信託銀行(株)	300
農林中央金庫	185
(株)東北銀行	150
計	3,807

ハ 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替高 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,385	55,172	55,616	3,941

## 二 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	(5,700) 28,365
(株)三菱東京UFJ銀行	(370) 1,002
(株)北日本銀行	(155) 287
岩手県信用農業協同組合連合会	(28) 77
第一生命保険(相)	(59) 59
その他	(5) 5
計	(6,320) 29,798

(注) ( )内の金額は内書であり、1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表では「一年内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

### (3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、10株券、1株券 但し、100株未満についてその株数を表示した株券を発行できる。
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額を買取単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年10月31日現在の1,000株以上の株主に対し、「リフォーム券」10,000円を贈呈いたします。

(注) 1 買取手数料

1 株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え 500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2 公告掲載方法

平成19年1月26日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)		平成17年11月25日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	平成18年1月27日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第37期)	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	平成18年8月4日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第38期中)	自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	平成18年8月4日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号 (退職給付に関連する項目の訂正)		平成18年8月8日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号 (優先株式の発行)		平成18年12月1日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書 の訂正報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	平成19年1月30日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 8月 4日

東日本ハウス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國 健 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ハウス株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、退職給付債務額計算において錯誤のデータを使用したことが判明したため、会社は連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、連結貸借対照表に与える主な影響としては退職給付引当金が639百万円増加している。また、連結損益計算書については、売上原価が116百万円増加し、販売費及び一般管理費が509百万円増加したことにより、営業利益および経常利益がそれぞれ626百万円減少し、税金等調整前当期純損失が626百万円増加している。なお、上記訂正に関連し、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額が253百万円減少し、当期純損失が373百万円増加している。
- 2 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より退職給付引当金の計上基準を変更している。
- 3 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月24日に資本の減少、平成17年11月25日に第三者割当増資の払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 1月30日

東日本ハウス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國 健 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ハウス株式会社及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月26日開催の臨時株主総会及び種類株主総会において第三者割当増資を、平成19年1月30日開催の定時株主総会において減資及び資本準備金の額の減少を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 8月 4日

東日本ハウス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國 健 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第37期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ハウス株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、退職給付債務額計算において錯誤のデータを使用したことが判明したため、会社は財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、貸借対照表に与える主な影響としては退職給付引当金が639百万円増加している。また、損益計算書については、売上原価が116百万円増加し、販売費及び一般管理費が509百万円増加したことにより、営業利益および経常利益がそれぞれ626百万円減少し、税引前当期純損失が626百万円増加している。なお、上記訂正に関連し、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額が253百万円減少し、当期純損失が373百万円増加している。
- 2 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、退職給付引当金の計上基準を変更している。
- 3 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月24日に資本の減少、平成17年11月25日に第三者割当増資の払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 1月30日

東日本ハウス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國 健 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ハウス株式会社の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月26日開催の臨時株主総会及び種類株主総会において第三者割当増資を、平成19年1月30日開催の定時株主総会において減資及び資本準備金の額の減少を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。